

中国における大学図書館の学習支援について
—北京大学図書館を事例として—

筑波大学
図書館情報メディア研究科
2014年3月
冷 静

目次

1. はじめに	1
1.1 研究背景.....	1
1.2 研究目的.....	2
1.3 研究方法.....	2
1.4 先行研究.....	3
1.5 中国における高等教育の概要	4
1.6 論文構成.....	4
2. 中国における高等教育の発展	7
2.1 建国初期の高等教育（1949－1966）	7
2.1.1 ソ連模倣期（1949－1957）	7
2.1.2 大躍進期（1958－1960）	9
2.1.3 探索期（1961－1966）	10
2.2 文化大革命期	11
2.3 調整期（1976－1990）	13
2.4 発展期（1990－現在）	15
2.5 考察	19
3. ラーニング・コモンズについて	24
3.1 北米におけるインフォメーション・コモンズからラーニング・コモンズへの変化	24
3.2 中国のラーニング・コモンズ	27
4. 中国における大学図書館の学習支援サービスについて.....	31
4.1 中国における大学図書館の学習支援サービスの発展	31
4.2 主題レファレンス・サービスの現状	32
4.3 考察	35
5. 北京大学図書館における学習支援空間の変遷	38
5.1 調査方法.....	38
5.2 北京大学図書館の歴史.....	39
5.3 北京大学図書館における学習支援空間の変遷	40
5.3.1 中国建国前（1902－1949）	41
5.3.2 物理的空間の発展期（1949－1980）	42
5.3.3 情報通信設備の充実期（1980－2005）	43

5.3.4	メディア・コモンズ期（2005－2007）	44
5.3.5	インフォメーション・コモンズ/ラーニング・コモンズ期（2007－現在）	44
5.4	考察	46
6.	北京大学図書館における主題レファレンス・サービスの発展	50
6.1	調査方法	50
6.2	主題レファレンス・サービスの内容の変化	50
6.3	主題レファレンス・ライブラリアンについて	52
6.4	考察	54
7.	北京大学図書館のラーニング・コモンズにおける学習支援サービスについて	56
7.1	調査方法	56
7.2	北京大学図書館のラーニング・コモンズにおける学習支援サービス	58
7.3	授業との連携について	59
7.4	利用状況	60
7.5	考察	65
8.	おわりに	68
8.1	本研究のまとめ	68
8.2	考察と今後の課題	71
	謝辞	73
	参考文献	74
	付録	78

図表リスト

図 2-1：調整前後の大学の数	10
図 2-2：大学主管別学校数の推移	16
図 2-3：中国における大学進学率の推移	18
図 2-4：中国における大学入学者数の推移（1995－2012）	18
図 3-1：インフォメーション・コモンズからラーニング・コモンズへの移行	25
図 4-1：主題レファレンス・サービスに関する論文数の変化（1996－2011）	34
図 6-1：北京大学図書館員の学歴の変化	53
図 7-1：インフォメーション・コモンズ/ラーニング・コモンズの訪問人数の変化	61
図 7-2：主題レファレンス・サービスの利用状況	61
図 7-3：ラーニング・コモンズの利用頻度（N=57）	62
図 7-4：ラーニング・コモンズの利用目的（N=54）	63
図 7-5：ラーニング・コモンズにおけるよく利用しているサービス（N=54）	64
図 7-6：ラーニング・コモンズにおける希望するサービス（N=57）	65
表 2-1：各類別大学数の変化	8
表 3-1：ラーニング・コモンズの要素	26
表 5-1：調査対象	38
表 5-2：北京大学図書館員に対する主な質問項目	39
表 6-1：調査対象	50
表 6-2：主題レファレンス・ライブラリアンに対する主な質問内容	50
表 7-1：インタビュー調査の対象	57
表 7-2：北京大学学生と教員に対する主な調査内容	58

1. はじめに

1.1 研究背景

現在、世界の大学は学生の学力を向上させるため、受動的な学習方法から主体的な学習方法へ転換させる教育改革を実施している¹。大学図書館もこうした教育改革に応じ、主体的な学習を支援するための設備・資料・サービスを備える場所へと変化している。

学習メディアの多様化、教授法と学習スタイルの変化に伴い、アメリカの大学図書館は1980年代から、インフォメーション・コモنز (Information Commons) やラーニング・コモنز (Learning Commons) と呼ばれる学習支援を目的とする空間を提供している。ラーニング・コモنزとは、学習支援のための設備、資料、サービスを備え、他部署との連携を行い、学内組織が一体となる学習空間である²。マクマラン (McMullen, Susan) はラーニング・コモنزで行うサービスについて、(1)レファレンス・サービス・調査支援、(2)利用案内及び技術サポート、(3)ライティング支援サービス、(4)学習相談・キャリアサービスの4つのサービスを挙げている³。つまり、これらのサービスをラーニング・コモنزに組み込むことによって、学生はワンストップ・サービスを受ける事ができる⁴。

中国でも、国家教育部が1990年代に教育方針、方法などをめぐる大学教育改革を行った⁵。中華人民共和国成立後、大学における「全寮制」の実施により、図書館が重要な学習の場所となり、読書・自習の場として利用されてきた。しかし、現在は読書・自習の場以外の機能も求められるようになり⁶、大学図書館は、主体的な学習支援サービスを提供するため、レファレンス・サービスの他、主題レファレンス・サービス⁷の提供も始めた⁸。主題レファレンス・サービスの主たる内容は、各学院との連携や利用者ニーズの把握及び専門的な情報・文献の提供である。

また、2008年に中国の大学図書館へラーニング・コモنزの理論が導入されて以降⁹、ラーニング・コモنزは図書館の学習支援の在り方として注目されるようになった。しかし、中国における大学図書館の学習支援の発展が遅れているため、ラーニング・コモنزの設置は物理的コモنزのみに意識を向けがちである。したがって、中国の大学図書館ではラーニング・コモنزにおけるサービス充実が重要な課題になっている。そこで、より良い学習支援を行うことを目的として、他部署との連携が提案され、ラーニング・コモنزにおいて主題レファレンス・サービスが実施されるようになった¹⁰。

現在、北京大学、上海交通大学、上海師範大学などの大学図書館は、ラーニング・コモنزで主題レファレンス・サービスを実施している。しかし、主題レファレンス・サービスやラーニング・コモنزに関する研究は理論研究に留まり、事例研究が少ない。つまり、ラーニング・コモنزにおける学習支援の実態は必ずしも把握されていない状況にある。

1.2 研究目的

については、本研究は、中国における大学図書館の学習支援の変遷を踏まえ、現在実施されている主題レファレンス・サービスの発展と現状を明らかにする。特に、ラーニング・コモンズにおける主題レファレンス・サービスを中心とする学習支援サービスの実態と課題を明らかにする。

中国には多数の大学があり、大学図書館の質も各大学により大きな差があるため、本研究では国家教育部に所属している「211 工程」大学¹¹の図書館を主たる対象として検討していく。

具体的な事例として、北京大学図書館を取り上げる。中国におけるラーニング・コモンズの実践例は、現在北京と上海の大都市に集中しており、川崎らは『中国の大学図書館における学習支援に関する調査報告』¹²で、上海の大学図書館における学習支援サービス、ラーニング・コモンズの設置、サービス内容を明らかにし、事例を紹介したが、北京の大学図書館における学習支援の現状については言及していない。したがって、本研究は、中国の大学図書館における学習支援の現状を踏まえ、北京における先導事例を取り上げ、課題を明らかにすることで、今後の方向性を提示する。

なお、中国では北京大学図書館が大学図書館として、長い歴史を有し、積極的に国外の大学図書館と交流していることから、中国の大学図書館界を率いる存在であるといえる¹³。加えて、同図書館は早期の段階で学習支援を改善しているため、他の大学図書館のモデルとなっていると考えられ、本研究にふさわしい事例と判断した。

1.3 研究方法

本研究では、文献調査、事例研究とインタビュー調査を行う。

文献調査では、アメリカにおけるインフォメーション・コモンズからラーニング・コモンズへの変化、中国における高等教育¹⁴と大学図書館の発展及び中国のラーニング・コモンズの特徴を明らかにする。

現在、中国の大学図書館における主題レファレンス・サービス¹⁵やラーニング・コモンズにおける主題レファレンス・サービスを中心とした学習支援サービス¹⁶に関する量的現状は先行研究によりすでに明らかにされている。しかし、大学図書館の現状をふまえた学習支援サービスの実態については明らかになっていない。については、本研究では事例研究とインタビュー調査を通して、北京大学図書館を事例として主題レファレンス・サービスを中心とする学習支援サービスの実態を明らかにする。

インタビュー調査は、2013年6月27日から7月2日まで、北京大学図書館図書館員4人、北京大学の学生57人、教員2人を対象として実施した。調査内容は、主に(1)主題レファレンス・サービスの変遷と現状、(2)主題レファレンス・サービスのラーニング・コモンズへの導入、(3)ラーニング・コモンズにおける主題レファレンス・サービスの利用状況についてである。

インタビュー法については、半構造化インタビュー調査を用いた。なお、インタビュー調査は筑波大学図書館情報メディア研究科倫理調査委員会の審査を経て実施した。

1.4 先行研究

ベルモント・アビー・カレッジのビーグル (Beagle, Donald) は、『The Information Commons Handbook』¹⁷において北米におけるインフォメーション・コモンズとラーニング・コモンズを定義し、両者の区別として、ラーニング・コモンズは他部署と連携し、学内組織が一体となった学習支援が行われていることを指摘した¹⁸。本研究はこのビーグルの研究を参考に、北米におけるラーニング・コモンズの背景、発展経緯、事例紹介からラーニング・コモンズに重要となる要素を検討する。

また、インフォメーション・コモンズやラーニング・コモンズにおけるレファレンス・サービスの現在と将来の動向については、ダニエルら (Daniels, Tim; Barratt, Caroline Cason) の「What is Commons about Learning Commons? A Look at the Reference Desk in this Changing Reference Service」¹⁹が挙げられる。ダニエルらは2008年にアメリカの大学図書館員を対象にしたアンケート調査を行い、ラーニング・コモンズがレファレンス・サービスに与えた影響（デスク名称、担当者配置、図書館員のスキル、質問数と質、成功例と課題など）を明らかにした。さらに、呑海らは「大学図書館における学習支援空間の変化：北米の学習図書館からラーニング・コモンズへ」²⁰において、学習図書館からインフォメーション・コモンズ、ラーニング・コモンズまでの流れを概観し、これからの学習支援空間について、(1)学習・教授モデルに基づくこと、(2)利用者志向への転換、(3)大学のミッションや事業計画との連動の3つの要素を示した。本研究では北米のラーニング・コモンズにおけるレファレンス・サービスの影響と課題を参考に、3つの要素を基準とし、北京大学図書館のラーニング・コモンズで行われている主題レファレンス・サービスを考察する。

なお、中国においてラーニング・コモンズを初期の段階で紹介した人物は、元上海大学図書館館長任樹懐と上海大学図書館主任盛興軍である。任樹懐らは「学習共有空間的構建」²¹において、ラーニング・コモンズを「情報テクノロジー及び他の大学学習支援サービスの

統合を通して、学生の学習活動を支える空間」と紹介した。本研究でも、任樹懐らの定義をもとにラーニング・コモンズを定義づける。

また、アメリカのラーニング・コモンズモデルを参考に、季らは「学科化服務:研究型大学図書館学習共享空間服務的新領域」²²において、学習支援、技術支援、ライティング・支援サービス、他部署との連携、他のサービスという 5 つの面からラーニング・コモンズの在り方を論じた。さらに、ラーニング・コモンズへ主題レファレンス・サービスを導入することも提案したが、提案に留まっており、事例研究は行っていない。本研究では、これら 5 つの面から北京大学図書館におけるラーニング・コモンズの学習支援サービスを検討し、主題レファレンス・サービスを中心とする学習支援サービスのモデルを考察する。

1.5 中国における高等教育の概要

中国で大学を設置するためには、教育行政の基本法である「中華人民共和国教育法」と「中華人民共和国高等教育法」²³のもとに規定された、設置条例などの基準を満たすことが必要である。「中華人民共和国高等教育法」第十六条によって、高等教育は大学院教育、本科教育、専科教育に分類されている。修士課程、博士課程の大学院教育と本科教育は、本科大学²⁴が担っているが、中国科学院をはじめとする様々な研究機関でも行われている。専科教育は本科大学及び専科大学で行われている。また、本科大学及び専科大学²⁵は中央政府教育部、中央政府各部門、及び地方政府によって設置されている。さらに、1980年代から、私立の本科大学及び専科大学も設置されている。

中国の大学運営は、中央政府による統一的な管理の下で行われてきたが、現在は、社会のニーズによって専攻学科の設置・調整、自主的な教材の選択、学科ごとの募集学生人数の調整など、教育活動計画における自主権が法律的に認められるようになった²⁶。国が設置する大学では、共産党委員会が党の規則に基づいて大学の運営管理を統一的に指導し、学長は各大学に組織される共産党委員会の下で職務を遂行する体制がとられている²⁷。

1.6 論文構成

本研究の構成は以下の通りである。

第 1 章「はじめに」では、本研究の背景、目的、研究方法、先行研究などについて論じる。

第 2 章では、文献調査により中国における高等教育の発展について概観する。中国における高等教育の歴史を四つの時期に区分し、それぞれの特徴と問題点を検討する。

第 3 章では、文献調査により北米と中国のラーニング・コモンズの背景やインフォメー

ション・コモンズとラーニング・コモンズの違いを論じる。加えて、中国のラーニング・コモンズについて議論される問題点と課題に関しても検討する。

第 4 章では、中国の大学図書館における学習支援の変遷をふまえ、主題レファレンス・サービスの現状を明らかにする。

第 5 章では、北京大学図書館における学習支援空間が、視聴覚室からメディア・コモンズに、さらにインフォメーション・コモンズ、ラーニング・コモンズへと変容した経緯を明らかにする。また、インフォメーション・コモンズからラーニング・コモンズに変容した過程を考察する。

第 6 章では、北京大学図書館における主題レファレンス・サービスの内容と主題レファレンス・ライブラリアンの選抜基準の変化から、その発展経緯と現状を明らかにする。

第 7 章では、アメリカのラーニング・コモンズでの学習支援サービスを参考として、北京大学図書館における学習支援サービスの実態を明らかにする。また、北京大学の学生と教員に対するインタビュー調査結果から、北京大学図書館のラーニング・コモンズの利用状況を明らかにする。

第 8 章では、本研究のまとめを行い、北京大学図書館における学習支援サービスの発展と課題を考察し、今後の課題についても述べる。

¹ 山内乾史. 大学生の学力形成支援. 名古屋高等教育研究, 2013, no.13, p.165-167.

² Beagle, Donald. The Information Commons Handbook.. Neal-Schuman. 2006, p.35.

³ McMullen, Susan. US Academic Libraries: Today's Learning Commons Model. PEB Exchange. 2008, Vol.2, No.62, p.1-6.

⁴ 呑海沙織 ; 溝上智恵子. 日本の大学図書館における学習支援の現状. 大学図書館問題研究会誌. 2012. vol.35, p.7.

⁵ 面向 21 世紀教育振興行動計画. 中国共産党第十五回会議教育報告書. 1997.
http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_177/200407/2487.html. アクセス日:2013 年 6 月 4 日.

⁶ 李琛. 高校図書館教育機能理論及実践. 安徽師範大学出版社. 2012. p.78.

⁷ 主題レファレンス・サービスとは、特定主題や学問分野の専門知識を持つ図書館員が専門的な文献・情報の提供、教員・学生の研究・学習を支える主体的なサービスである。

⁸ 謝志耕. 咨詢館員、参考館員和学科館員之比較研究—浅析参考咨詢工作的發展数錢趨勢. 現代情報, 2006, no.11, p171-175.

⁹ 吳建中. 開放存取環境下的信息共享空間. 国家図書館学刊. 2005, vol.3, p.7-10.

¹⁰ 季穎斐 ; 倪代川. 学科化服务:研究型大学図書館學習共享空間服务的新領域. 图书馆研究. 2010, vol.7, p.67-72.

¹¹ 「211 工程」大学とは 21 世紀初期までに、大学教育を世界の先進的水準に到達させるため、1995 年に政府が選択した 100 校前後の重点大学である。「211 工程」大学は国家教育部に所属し、現在 112 校がある。ただし、華北電力大学、中国石油大学、中国地質大学と中国鉱業大学は二つの地域でキャンパスを設置しているため、116 校の「211 工程」大学と記される場合もある。

¹² 川崎良孝；呑海沙織；李霞；劉曉丹；徐広宇．中国の大学図書館における学習支援に関する調査報告．京都図書館情報学研究会．2012，no.7，p.1-40.

¹³ 朱強．北京大学図書館的歴史、現状与展望．大学図書館学報．2012，vol.6，p.6.

¹⁴ 中国では中国における高等教育とは 4 年制本科大学、3 年制専科大学、専門学院、高等専門学校、高等職業技術学院をさす。なお、中国における、高等学校は日本における高等教育機関に相当する。

¹⁵ 万文娟．「985 工程」大学図書館学科服務実践及不足分析．図書館学研究．2012，vol.3，p.82-87.

¹⁶ 李秀麗．我国八所高校図書館信息共享空間服務現状調査．2011．修士論文．東北師範大学．

¹⁷ Beagle．前掲書．2006，247p.

¹⁸ Beagle．前掲書．2006，P.51.

¹⁹ Daniels, Tim; Barratt, Caroline Cason．What is common about learning commons? A look at the reference desk in this changing environment．2008，Chicago, ACRL．p.1-13.

²⁰ 呑海沙織；溝上智恵子．日本の大学図書館における学習支援の現状．大学図書館問題研究会誌．2012，vol.35，p.7-18.

²¹ 任樹怀；盛兴军．學習共享空間的构建.大学図書館学報．2008，vol.4，p.20-26.

²² 季穎斐；倪代川．前掲書．2010，p.67-72.

²³ 1998 年 8 月 29 日に公布された「中華人民共和國高等教育法」である。中華人民共和國教育部ホームページ，政策法規，教育法律。

http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_280/index.html

²⁴ 学士課程に相当する本科課程（修業年限:4-5 年）をおく総合大学や単科大学である。

²⁵ 日本の短期大学に相当する専科課程（修業年限:2-3 年）をおく高等専科学校や職業技術学院である。ただし、総合大学や単科大学のなかには、専科課程を併設する場合もある。

²⁶ 林正範；吳躍文．“論高校办学自主權的含義、依拠与範疇”．中国高等教育研究 50 年 1949-1999．陳向明編．教育科学出版社，1999，p.507-509.

²⁷ 1985 年、「党中央關於教育体制改革的決定」である。中華人民共和國教育部ホームページ，政策法規，教育法律。

http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_280/index.html

2. 中国における高等教育の発展

本章では文献調査により大学図書館の学習支援の背景となる高等教育の発展を概観する。具体的には、高等教育を建国初期、文化大革命期、調整期、発展期の4つの時期に分け、それぞれの特徴と問題点を示す。なお、中国において高等学校とは、大学、高等専門学校、高等職業技術学院の総称だが、本研究では高等学校の代わりに大学を使用する。ただし、中国の法規・規定を引用する場合は高等学校を使用する。

さて、近代の学校教育制度が導入される前の清朝時代の中国では、教育は主に「四書」、「五経」に代表される古典文献の講読が中心であった。受講生は官僚、知識人及び富裕層の子弟であった。彼らの中から「科挙」という人材選抜試験を通じて官僚が任命された。20世紀初頭に、清朝政府はこの科挙制度を廃止し、日本に倣って近代的な学制を導入し、京師大学堂（北京大学の前身）を設立した。中華民国期（1912～1949）、当時の国民党政府は「三民主義」¹を中心とする高等教育の指導方針を確立し、公立大学と欧米系の私立大学が併設され、教育内容は西洋的なものとなった。1949年、中華人民共和国設立直前に、中国全国で205校の大学や専門学校があり、そのうち65校が私立大学だった²。

2.1 建国初期の高等教育(1949—1966)

1949年、中華人民共和国の成立後、中央政府はソ連モデルを導入し、中央集権の政治体制と計画経済の経済体系に相応する高等教育制度を導入した。ただし、このような高等教育制度は政治目標の変動とともに変化しやすい特徴を持つ。したがって、当時の政治変動に対応して、建国初期の高等教育をソ連模倣期、大躍進期、探索期という3つの時期に分け、概観する。

2.1.1 ソ連模倣期(1949—1957)

中国は1950年6月1日に開催された第一次全国高等教育会議で、高等教育の目標を「高度の文化レベルを持ち、現代の科学技術を身につけ、誠心誠意、人民のために奉仕する国家建設に必要な専門人材を育成すること」³と定めた。この目標を実現するため、中央政府は高等教育の国有体制を確立し、全国規模で大学組織の再編成を行った。例えば、北京大学には文学部と理学部のみ残り、清華大学の文学部、理学部、法学部と燕京大学の文学部、理学部と合併して新たな北京大学になった。また、北京大学、清華大学と華北大学の農学部が合併して北京農業大学が創られた。

1951年、中央政府は私立大学や教会大学を接収し、大学の国有化を行った⁴。つまり、政府が全国の大学を全面的に企画・管理・運営し、公的財政を支出するという国有体制を確

立したのである。国有体制のもとに、大学の人材養成方針、教育計画、カリキュラムの制定、教科書の編纂などすべて国家が企画することとなった。また、高等教育は「統一性」、「無償制」、「全寮制」の3つの原則に基づいて運営された⁵。具体的には、国が大学生の就職先を請け負うという卒業生の統一的職場配置⁶、学費と生活費補助制度、学生全員に宿舍を提供するという内容であった。

こうした高等教育の国有体制を確立した後、中央政府は1952年に全国で大学と学部・学科の調整を行う「院系調整」を実施した⁷。「院系調整」とは、「全国の大学・学部・学科に対する調整」（全国高等学校院系調整）で、総合大学の「学部」を取り消し、文理系だけの総合大学に改編した政策である。取り消された学部には、工学類、農林類、医薬類、教員養成類、言語類、法学類、経営類、芸術類、体育類、民族類が挙げられ、これらは単科大学として設置された⁸。華北、東北、西北、華東、中南、西南という6つの行政区では、大学の規模が異なるため、1952年の「院系調整」は完了するまでに約2年間かかった。表2-1は「院系調整」後、各類別大学数の変化である。表2-1が示すように「院系調整」後、工学類が13校、農林類が12校、教員養成類が7校、医薬類が5校、民族類が3校増加した。また、「院系調整」前に設置されていなかった法学類と体育類の単科大学は、それぞれ3校誕生している。それに対して、総合大学は30校、経営類が10校、言語類が1校減少した。

表 2-1：各類別大学数の変化

	総計	文理総合	工学類	農林類	医薬類	教員養成類	言語類	法学類	経営類	芸術類	体育類	民族類	その他
調整前(1951)	210	51	31	18	29	30	8	0	22	15	0	6	0
調整後(1952)	218	21	44	30	34	37	7	3	12	15	3	9	3

(出典：蘇渭昌．“五十年代の院系調整”，1999，p. 1864.)

「院系調整」と同時に、教育部は国務院総理周恩来の「経済及び国防体制を迅速に確立するため、人材を急いで育成する」⁹という指示に応じるため、1952年5月に全国普通高等学校統一入学試験を行い、同年に6万6000人¹⁰（当時の総人口は6億人弱だった¹¹）の学生が大学に入学した。

当時、急速な専門人材の育成を行うため、大学は専門科目と共通科目（体育、外国語、政治）しか開設せず、学生は自らの専門以外の科目を履修することは不可能であった。教科書、教育大綱、授業指導書は教育部の指導のもと、ソ連をモデルとして翻訳されたものであった。教授方法もソ連モデルを参考とし、教室内の講義教育、校内教育実習¹²、校内外の生産労働¹³の三段式実習教育形式で行っていた¹⁴。学習方法については、「教員が一字一句教科書講義を読み、学生が一字一句漏らさず、句点までメモを取る」と記述された程である¹⁵。王は「学生にとって授業の内容は難しく、自習は復習と授業ノートを読むことばかりであり、自らの思考・分析の時間はほとんどない」¹⁶と述べている。

このように、中国成立後の高等教育はソ連方式を全面的に導入し、国有体制、「院系調整」、運営原則、授業内容はすべてソ連モデルの模倣だった¹⁷。中国政府の高等教育に関する基本方針は、「ソ連の先進的な制度を学び」¹⁸、「学校や学生数の量的な拡大より着実な発展と教育の質を重視する」¹⁹という 2 点であった。この状況は 1957 年まで続いた。

2.1.2 大躍進期(1958—1960)

1958 年 5 月、中央政府が、「大いに意気込み、常に高い目標を目指し、多く、速く、立派に、無駄無く社会主義建設せよ」²⁰という社会主義建設総路線を打ち出し、中国は「大躍進」²¹運動に入った。大躍進期は、高等教育機関が量的に拡大した一方、教育の効用が否定され、労働生産が重視された時期でもある。

1958 年 9 月中国共産党中央委員会（以下中共中央と記す）と中央政府は「教育工作に関する指示」（「关于教育工作的指示」）において、「15 年間以内に、一定の条件を満たし、かつ意欲がある青年と成人は高等教育を受けられる」²²と定めた。これを背景に、大学が大量に増設された。高等教育機関は 1957 年には 229 校、1958 年 791 校、1959 年 841 校、1960 年 1289 校と増加した²³。新設した高等教育機関の中には、社会発展に必要な専門学科を備える不可欠な大学もあったが、多くの大学は教師や施設設備不足のために教育の質が確保されない状況が生じた²⁴。

さらに、「教育工作に関する指示」において、「党の教育活動方針では、教育は無産階級のための政治的奉仕であり、教育と労働生産は互いに結合するものである」²⁵と改めて指示されたこともあり、1958 年 7 月 17 日、当時の文化教育組副組長康生は北京師範大学に関して、「師大（北京師範大学）には 2 つの任務がある。それは工場を造ることと学校を造ることである」²⁶と発言している。その後、大学は労働生産を教育計画に組み入れ、正式な教育の一部とした。しかしながら、その結果、理論知識の学習を主とする学校教育、教員、書物、教室での授業の役割は否定され、専門授業が廃止された。教員と学生は農村で労働

学習する状況となり、学生の労働時間は教育計画時間の30%以上を占めるに至った²⁷。

2.1.3 探索期(1961—1966)

1960年、中央政府はいきすぎた思想を修正し、3年間の「大躍進」運動を中止した。「大躍進」運動に巻き込まれた高等教育に対して、乱立した大学やその教育方法を調整し、中国の実情に合う教科書の編纂を開始した。

まず、1960年に教育部が高等学校調整工作会議で、大学の量的調整を行った。図2-1は調整前後の大学数の変化である。図2-1によって、1960年から大学の数は著しく減少した後、1963年から微増していることが分かる。

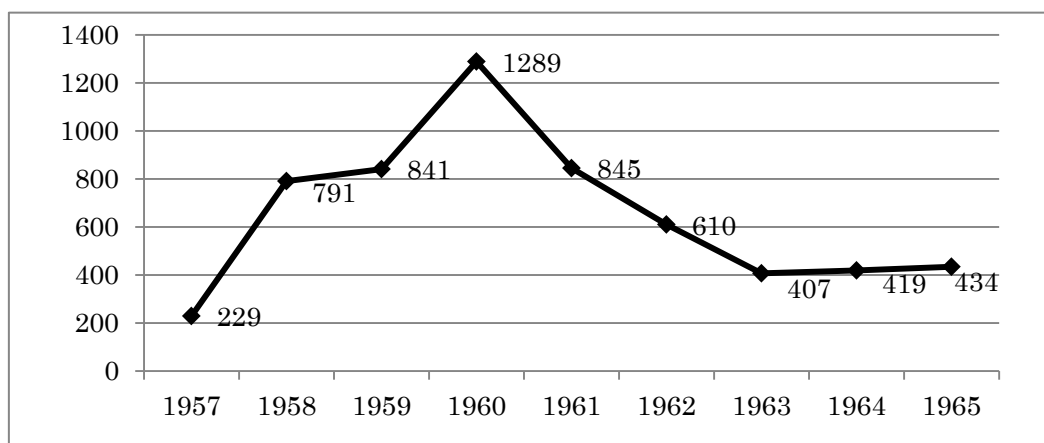


図2-1：調整前後の大学の数

(出典：熊明安．“我国高等学校幾次重大調整的回顾与評価”．1999．より筆者作成)

また、高等教育の質を確保するため、1961年に中共中央は「中央政府教育部所管の大学の工作に関する暫定工作条例（草案）」（「中華人民共和国教育部直属高等学校暫行工作条例（草案）」）（以下「高教60条」と記す）を公表した。理論学習と労働生産のバランスを取るため、大学では年間8か月以上の教学活動、1か月～1か月半の労働生産を行うことを明記した。教学活動では、教室内講義を基本形式とし、労働生産及び実験、実習、社会調査、社会活動と関連づけることが強調された。教室内講義教育は理論知識と実践を融合し、「教える—討論—結論」²⁸という形で行われた。そして、学生の基礎教育を重視し、共通科目、基礎科目、専門基礎科目、専門科目が開設された²⁹。

1962年、教育部は教科書と教育大綱の内容に対して「精髓を選ぶ」という方針を発表した³⁰。各大学では、教科書・教育大綱の中で、中国の実情に合わないもの、実際に運行でき

ないものなどを削除するという「課程改革」が行われた。例えば、『飛行機の構造と設計』という 56 万字の専門教科書は(1)時代の発展に合わせること、(2)代表例を選ぶこと、(3)教員の経験を生かすことという 3 つの原則により内容を削減した結果、28 万字の新たな教科書に再編されたという³¹。教科書改革の結果は、教員と学生の学習負担を軽減し、学生の学習意欲も高めた。

なお、この時期の大学図書館は、1952 年の「院系調整」により、新設・統合・開設された。1949 年までに中国では 132 館の大学図書館が設置され、蔵書数は 132 館合わせて 794 万冊³²だった。1956 年には 212 館となり、計 3728 万冊の蔵書を保有し、図書館員も 3568 人を数えた³³。このように、大学図書館は蔵書が 7 年で 4 倍以上に増加するなど、着実に発展してきた。さらに、1957 年に中央政府は「全国図書館協力計画」(全国図書館合作計画)を発表し、図書・資料の相互使用を奨励した。また、図書館学の専門家を育成するため、ソ連に留学生を派遣し、北京大学と武漢大学で図書館専攻が開設された。

大躍進期に高等教育の発展は滞ったものの、大学図書館事業は問題なく進んだ。大学図書館の予算のみならず、蔵書や設備、建物、職員が充実した時期であった³⁴。続いて探索期は、「高教 60 条」において図書館と資料室の建設・管理、索引編成の作業が強化され、図書・資料の紛失と損壊を防ぐことが記された。

中華人民共和国成立後、政治面における「ソ連一辺倒」が高等教育面にも持ち込まれた。ソ連はすべての点において模倣する価値があるとされ、成立前の中国教育や欧米教育は一切否定された。「院系調整」後の高等教育体制は、40 年余りも変化がなかった。一方、単科大学中心とする大学設置実態は、経済発展に必要な専門人材を育成したが、大学の活力は損なわれ、学部間の交流、学術思想の形成の面でマイナスの影響を与えた。「大躍進」運動の下では、教育の本質に反することが実行され多数の知識人が傷つき、大学は急激な増加という異常事態が発生した。1960 年から、教育を全面的に調整し、正常な状態を取り戻したのである。

2.2 文化大革命期

「十年の混乱」と呼ばれる文化大革命期に、高等教育の制度、内容、カリキュラムはすべて変更され、中国の高等教育は大きな打撃を受けた。

1960 年代の半ば、中国共産党内部は、伝統的身分制・官僚主義・資産階級思想が無産階級を代表する党の内部に浸透した。さらに、共産党内部は資産階級思想に傾斜し、社会主義と異なる態度が横行していると考えた激進派(保守派の逆)が増加した³⁵。社会主義社会を維持するため、1966 年 8 月 8 日に中国共産党第八期中央委員会第 11 回全体大会で「中

共中央の無産階級文化大革命に関する決定」（「中共中央關於無産階級文化大革命的決定」
（以下「十六条」と記す）が通過し、文化大革命が全国的に展開された。

この時期の高等教育についてみていくと、「十六条」第十条に、教育は無産階級のための政治的奉仕を徹底的に実行し、教育と生産労働を融合し、社会主義覚悟を持つハイレベルの労働者を養成すると記述された。しかし、1960年代後半の社会では、労働軽視・知育偏重の習慣が生まれ、特に都会の青少年には有名校への入学が出世に繋がるという考えが強くなった³⁶。そこで、当時の中国共産党激進派は、労働者・農民の国である中国では、こうした考えが中国の将来や社会主義の存亡にかかわると考え、文化大革命を高等教育にも波及させた。

その後、紅衛兵³⁷によって、中国のすべての学校、文化・教育機関が長期にわたって閉鎖された。文化大革命期の高等教育機関の特徴として、(1) 労働者階級が大学を占領し、教育革命の指導権を掌握すること、(2) 労働者・農民・兵士、革命的技術要員、革命的教員の三者が無産階級の教師陣であること、(3) 大学の運営には、工場と学校を連結させ、大学に工場を付設し経営させるとともに、工場が大学の専攻課程を指導すること、(4) 大学に入学する学生は、実践経験のある労働者・農民・兵士から選抜すること、(5) 大学ではすべての西洋哲学・文化を批判すること、が挙げられた³⁸。これらの特徴から、文化大革命期には、無産階級が大学管理体制に全権限を持っていたといえる。

教育活動については、「教室での講義は以前ほど多くなかった。教授は以前教壇で講義したことを、今では前もって学生に配布しなければなりません」³⁹と述べられている反面、「北京師範大学では、女学生たちが椅子を作っていた。隣の教室では、近くの工場から招かれてきた作業員に指導されて、半導体を作っていた」⁴⁰と労働活動を行っている様子も記述されている。学生の時間の半分は労働であり、他の生活環境の人たちとの経験交流であった。学生に対する評価は、試験ではなく、学期中に課せられる課題によって決められた⁴¹。

文化大革命期間中に、数多くの大学が解体、或いは移転させられ、大学の建物は占拠された。大学図書館も長期にわたって閉鎖され、西洋哲学・文化と資本主義を批判するところになった。また、多くの図書が「毒」として封鎖され、焼き払われてしまった。大学図書館の予算は大幅に削減され、各種の図書・資料の購入も停止された。図書館職員は批判を受け、長期間地方で労働に従事した。文化大革命によって、中国の大学図書館は大きな被害を受けたのである⁴²。

なお、この間、大学は1年ないし5年間授業を停止した。大学の学生募集は5年間、大学院生の募集は12年間停止された。大学は45校が廃止され、43校が合併され、17校は中等専門学校に改められた⁴³。大まかな統計によれば、10年間で大学生と高等専門学校学生

100万人、大学院生10万人が減少したため、その後の人材不足を招き、経済建設に悪影響を与えた⁴⁴。

2.3 調整期(1976—1990)

1976年、10年間に及ぶ文化大革命が終結した。中国の高等教育も平常に戻った。中央政府は、文化大革命期に破壊された高等教育制度の再建、教育運営体制の改革、国際交流の強化を行った。また、改革開放政策に応じるために行われた中央政府の権限移譲による高等教育機関の自主権の拡大が、この時期の最大の特徴である。

1977年8月の中国共産党第11次全国代表大会において正式に文化大革命が終了するとともに、農業、工業、国防、科学技術の「四つの現代化」⁴⁵という目標が新たに提示された。この目標を実現するため、大量の高等専門人材を育成することが重要な役目となり、高等教育の改革が迅速に着手された。

同年、中央政府は「1977年高等学校入学試験に関する制度」(关于1977年高等学校新生入学考試制度)を公表し、全国大学統一入学試験を再開した。文化大革命中に受験機会を奪われた人々が殺到したため、1977年の入試受験者は約570万人⁴⁶に及んだ。

中国では建国以来、中央政府は計画経済⁴⁷を実施し、高等教育にも国家集中計画、政府の直接管理による学校運営・管理体制を実施していた。しかし、1978年中国共産党第11期中央委員会第3回全体大会で、「経済建設を中心に」及び「改革開放」⁴⁸という治国方針が定められた。改革開放体制のもとで、建国後、国に移管され消えていた私立大学が再び登場するようになった。この影響を受け、高等教育は画一的、固定的な国家計画から、市場原理や能力主義に基づく競争、効率、開放を導入する路線へと変換した⁴⁹。そのため、1985年の「中共中央関与教育体制改革的決定」(以下「体制改革決定」と記す)は、大学の自主権を拡大し、中央政府の指導・管理を強化するとともに、地方政府への権限移譲を実施し、中央・省・中心都市という3つのレベルごとに、大学の設置・管理制度を構築する方針を打ち出した。また、(1)国の計画に基づいて入学許可される学生の他、将来、雇用者となる企業・事業体などが経費を負担し、大学に養成を委託した学生や私費学生の募集、(2)専門人材養成方針、教育計画とカリキュラムの制定、教科書の編纂・選定、(3)委託を受け、外部組織と共同で科学研究、技術開発の実施、教育・研究・生産の共同体の設置、(4)単位制の導入及び選択科目の開設などの権限が大学に対して認められた⁵⁰。

1980年代に入ると、中央政府は教育に関する法律の制定に力を入れた。まず、1980年2月12日、中央政府は「中華人民共和国学位法」(中華人民共和国学位条例)⁵¹を公布した。この法律により、中国高等教育は初めて学士、修士、博士の3つのレベルに分けられ、学

士課程が高等教育の基礎的な段階と位置づけられた。1985年6月に、新たな中央教育行政部門「国家教育委員会」が設置された。当時の副首相李鵬が委員会主任に就任し、各中央省庁からの副主任、副部長を指導層に兼任で迎え入れた。国家教育委員会の下で、教育法の制定など、1990年代の後半まで様々な教育改革が実施された⁵²。

1949年から78年までの30年間、1960年代以前にソ連、東欧諸国と一定範囲内の教育国際交流を進めた以外、中国の教育はほとんど半鎖国状態であった。ようやく、1980年代から、中国は積極的に教育の国際交流と提携を始め、交換留学生の派遣、専門家・学者の交換講義、国外の国際学術会議への参加などに取り組み始めた⁵³。

教育活動については必修科目の比重を縮小し、選択科目を増やすとともに、実践的な教育を増加した。1980年代前半は知識伝授型で、学生の自習能力、知識の類推能力の向上が目標であった⁵⁴。1980年代後半になると、学生の総合的能力、つまり、必要な専門知識の他に、競争を導入し、協力する能力を育成することを中心とした教育方法となった⁵⁵。

調整期の大学図書館は、文化大革命期に破壊された大学図書館を立て直すための事業が中心であった。1978年に教育部は「大学図書館の資料管理工作の強化に関する意見」（關於加強高等学校図書館資料工作的意見）を發布し、1981年に教育部は「中華人民共和国大学図書館工作条例」（中華人民共和国高等学校図書館工作条例）（以下「図書館工作条例」と記す）を公布した。「図書館工作条例」は大学図書館を大学の情報の中心とし、教育と研究活動を支える学術機構と位置づけた。また、大学図書館の役割、任務を明確にし、業務、指導体制と組織機構、予算、設備などについても規定した。この中で、大学図書館の役割については、(1)大学の性質により図書・資料を収集し、科学的に管理すること、(2)大学の思想政治教育方針に協力し、マルクス主義・毛沢東思想、及び共産党と政府の政策法令を推進すること、(3)レファレンス・サービスと情報サービスの展開、(4)情報リテラシー教育の展開、(5)大学の図書・資料・情報方針の順守、(6)大学図書館間相互貸出の展開、(7)専門的な図書館員の養成が明記された⁵⁶。この条例により、全国の大学図書館が現代化へ向けて発展するとともに、大学図書館の業務が法規により明文化されたといえる。

しかし、1981年4月、全国670校の大学図書館では、蔵書数が合計1億9,362万冊であり、図書館員17,297人であった⁵⁷。図書館員の学歴を見ると、専門学校以上の学歴を有する者は6,170人(38.5%)であり、その中で、図書館学出身の図書館員は僅か793人であった⁵⁸。これらの数字から、1980年代前半、中国の大学図書館の基盤は弱かったといえる。

調整期の教育体制、教育活動に対する改革と、国際交流の強化を通して高等教育は迅速な発展を遂げた。特に、改革開放政策の実行により、共産党と国民は、教育事業を優先的に行う重要性を認識した。しかし、1989年に中国の大学進学率は僅か3%にすぎず、日本

の 36.3%に比べると、中国の高等教育の量的発展は遅れていたといえる。

2.4 発展期(1990—現在)

1990年代に入り、中国の高等教育は社会主義市場経済への移行に伴い、自主権の拡大、高等教育無償性の廃止、自己就職制度の確立、大衆教育への転換に関する調整が行われた。中央政府は「211工程」や「985工程」の実施を通して高等教育の質を向上させる決意を表明した。さらに、教育及び高等教育に関する法律の制定により、教育改革と発展に法的根拠と保証を与えた。

1992年、鄧小平の南巡講話⁵⁹は、経済体制における計画経済から社会主義市場経済への移行を宣言した。同時に教育体制政策は「計画経済教育体制から社会主義市場経済教育体制への変化」が求められた⁶⁰。1993年2月13日、中央政府によって公表された「中国教育改革と発展綱要」⁶¹（中国教育改革和発展綱要）（以下「発展綱要」と記す）は、1990年代以来の中国における教育改革において、最も重要な文書と考えられる⁶²。「発展綱要」は、1992年に始まった計画経済体制から市場経済体制への移行に伴う中国の未来の教育改革像と実施方針を明確に描いた。

高等教育における改革に関して、(1) 高等教育管理体制、(2) 学生の募集と職業配置制度、(3) 重点大学の設置、(4) カリキュラムと教授法などの側面を取り上げた。管理体制については、1985年の「中共中央が教育体制に関する改革」（中共中央関与教育体制的改革）⁶³で「中央政府は大学に対する直接的な行政管理から、（高等教育全体の政策や方針を設定する）マクロな管理に移行すること」を改めて明言した。図2-2は大学の主管別学校数の推移である。2000年以降、中央政府教育部とその他部門所管大学の数は変化があまり見られないが、地方政府所管大学の数は徐々に増加している。

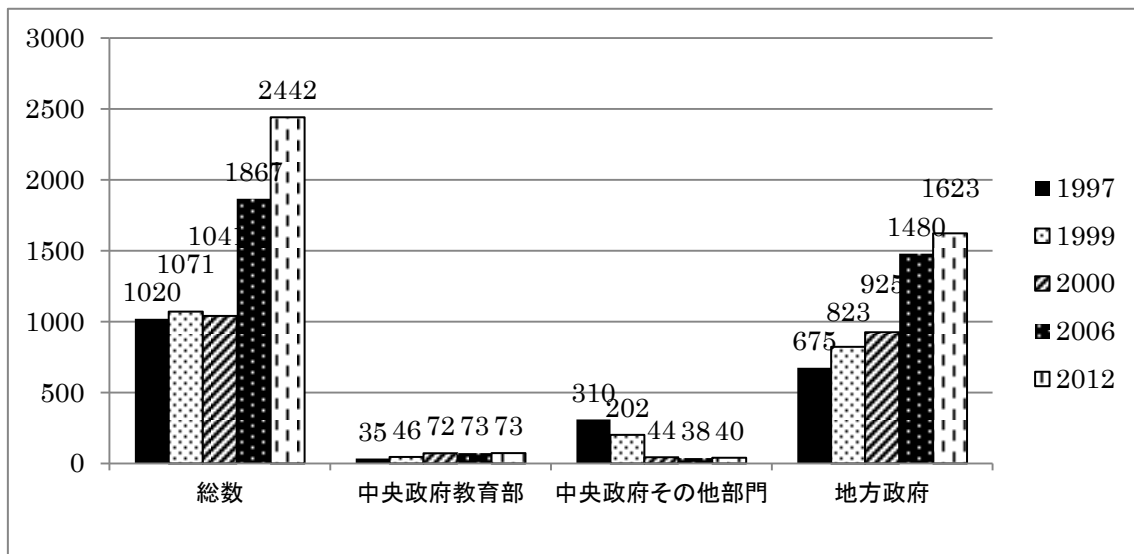


図 2-2 : 大学主管別学校数の推移

(出典：『中国教育統計年鑑』1998 版、中華人民共和國教育部。統計データ。高等教育学校（機構）数 1999、2000、2006、2012 年より筆者作成）

また、1980 年代より、大学の自主権は機関の設置、幹部の任免、経費の使用、職名の評定と国際交流などの面でさらに拡大した。また、「国家と地方政府から配分された予算以外に、大学は法律に則して資金を集めることができる」⁶⁴と大学の⁶⁵経営権も認めた。

学生募集制度に関して、「発展綱要」では自費学生と委託養成学生の割合を増加させると同時に、計画募集の学生からも一部の授業料を徴収することを決めた。1997 年から、一部の大学、2000 年からすべての大学で全額の学費を徴収することとなった⁶⁶。これにより、高等教育における私的負担が大きくなった。

就職制度については、「発展綱要」において初めて「労働市場」という言葉が盛り込まれ、政府による卒業生の配置制度に代えて、「人材の労働市場を通じて職業を自主的に選択する」就職制度の実施を始めた。

大学生自己就職制度の登場により、広い知識や技能が求められるようになった。さらに、転職することが頻繁になり、大学で学習した専門知識が必ずしも有益とはいえない状況になった。これが要因となり、専門家養成に対応する単科大学を主とする大学構造を調整する必要が生じた。1992 以来、中共中央・中央政府はこの状況に対応し、「共建、調整、協力、合併」⁶⁷という 4 つの方針のもとで、全国で大学の統合を行った。これは、1952 年の「院系調整」と逆方法の進行であり、大学の統合を通して学科の補完、大学の総合性を強化することになった。

一方、建国以来定めた「国家建設のため必要な専門人材を育成する」という高等教育の目標を実現するため、「発展綱要」において、中央と地方の各方面の力を結集して全国に100校前後の重点大学と重点学科を建設するプロジェクトを示した。このプロジェクトを具体化するため、国家教育委員会（旧国家教育部）は1993年7月に「一部の大学と学科を重点的に強化することに関する若干意見」（関与重点建設一批高等学校和重点学科的若干意見）を公表し、21世紀へ向けて100校前後の高等教育機関と重点学科を集中的に整備していく「211工程」を開始することを決めた。「211工程」は、10年以上の年月をかけて、社会で生じる様々な問題を科学技術力によって解決できる専門人材の基盤を構築することを目標としている。1995年に中央政府の承認を受け、国家プロジェクトとして正式に始動し、第一期（1996年－2000年）、第二期（2001年－2005年）、第三期（2007年－2011年）の取組が行われた。現在、116校が「211工程」対象校に指定されており、今後は対象校を追加する予定はないという⁶⁸。

また、1998年5月4日、当時の江沢民国家主席が北京大学創立100周年大会で、中国は現代化の実現のため世界先進レベルの一流大学を持つべきであるとの提言を契機として、「985工程」が発足した。教育部は同年に「21世紀に向けた教育振興行動計画」（面向21世紀教育振興行動計画）（以下「教育振興計画」と記す）⁶⁹を策定し、1998年1月に中央政府の承認を受けた。北京大学、清華大学など39校の大学に国家予算を集中的に投入し、高水準の大学の構築を目指す「985工程」が始動した。

発展期のもう一つの特徴は高等教育の規模の拡大である。1998年の「教育振興計画」は、当時9.8%であった大学進学率を2010年までに15%に引き上げる目標を掲げた⁷⁰。これは中国における高等教育をエリート教育段階から大衆教育の段階へと移行させる政策方針である。図2-3は中国における高等教育機関への進学率の推移である。図2-3から、1990年から2011年までの11年間で、中国の大学進学率は3.4%から26.9%に約8倍伸びたことがわかる。

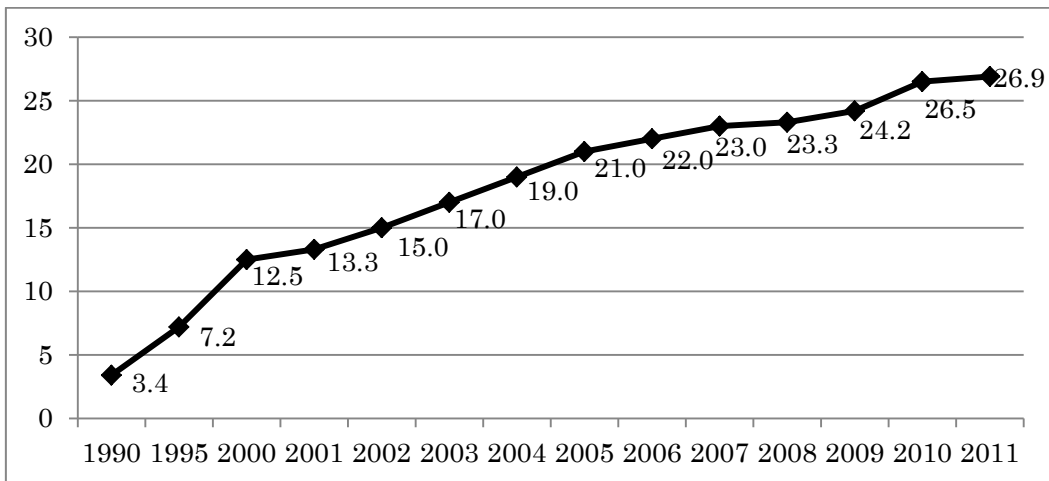


図 2-3：中国における大学進学率の推移

(出典：中華人民共和国教育部。統計データ。各級学校卒業生進学率 1990,1995,2000-2011 より筆者作成)

図 2-4 は 1995 年から 2012 年までの中国における大学入学者数の推移である。図 2-4 が示すように、1999 年に大学入学者数は一気に 52 万人増加し、160 万人に達した。その後、大学入学者数が毎年約 40 万人以上の勢いで増加し、2009 年からは 10 万人前後増加し、増勢が鈍化している。

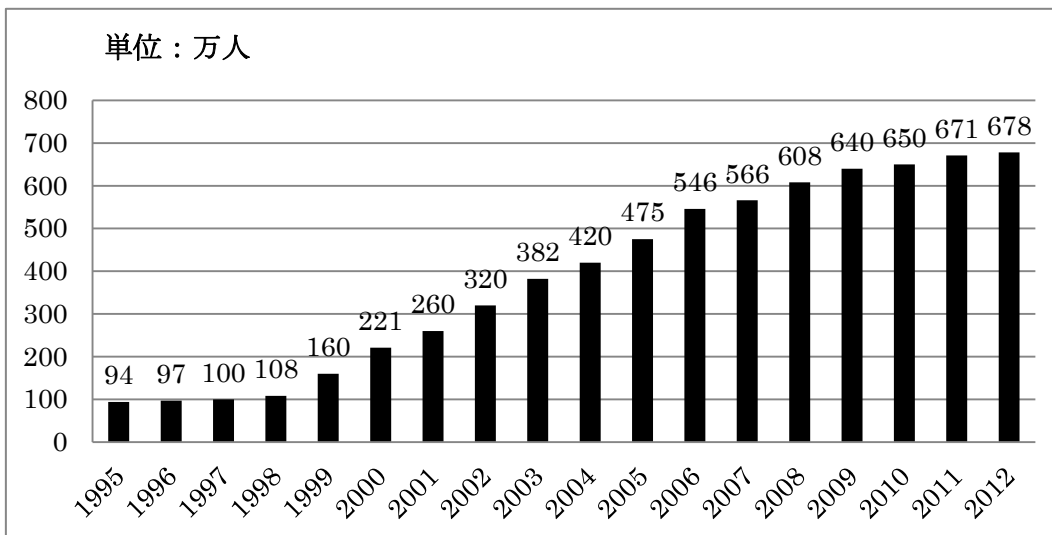


図 2-4：中国における大学入学者数の推移（1995－2012）

(出典：中華人民共和国教育部ホームページ，統計データ，高等学校（機構）学生数 1995－2012。より筆者作成)

高等教育の迅速な発展とともに、それに対応できる教学活動も求められるようになった。1992年からは基礎教育と他の学科分野との連携が始まった。さらに、ダブルディグリー制度を通し、専門の幅を広げようとしている。また、1990年代から情報通信技術の発展により、コンピュータとプロジェクタを利用した教育活動を行っている。2000年に入り、各大学で国際交流が盛んとなったことから、学生自らの思考・分析・開発を促進する教育活動が提案された。確かに発展期には大学教育方法の改革に資金支援と政策上の機会を創出したが、知識伝授型の教育方法は依然として主流である。その理由について、まず、1999年からの急激な大学生募集人数の拡大が挙げられる。これにより、50人以上のクラスが多数存在し、教育方法の変化に対する障害の1つとなった。次に、「企業は『211工程』大学の学生のみ採用する」という就職現象に対して、非「211工程」大学は学生の起業活動やインターンシップなどを推奨することにより、学生の学習力を育成するなど、学生の社会適応能力に重点を置くようになった。その結果、非「211工程」大学は授業での学習を軽視するようになったため、教育方法を転換する必然性がなくなったのである。ただし、近年、「211工程」大学を初めとし、特に理工学部は教員と学生のコミュニケーションを通して学生自らの思考、分析を重視する授業が進められており、研究能力を向上させる教育方法が注目されるようになっている⁷¹。

発展期の大学図書館事業は、デジタル化と学習支援空間の向上をめぐる発展してきた。1998年5月に中央政府の援助を受け、資源共有機能の支援を目的とする中国大学図書館情報システム (China Academic Library Information System: CALIS, 以下 CALIS と記す) プロジェクトが始動された。これにより、ほぼ全国の大学図書館では無料で学術文献のアクセスが可能になった。また、図書館のデジタル化が実現され、ビデオテープ、ディスクなどを備える視聴覚室とオンライン学習を支えるコンピュータラボが提供されるようになった。サービスの面を見ると、1999年から、特に「211工程」大学図書館は主題知識を持った図書館員が学生に、専門性の高い情報リテラシー教育と主題学習・研究を支える主題レファレンス・サービスを提供するようになった⁷²。

2.5 考察

中華人民共和国成立後、中央政府は中央集権の政治体制に相応する高等教育制度を導入し、人民のために奉仕する国家建設に必要な専門人材を育成するという高等教育の目標を設定した。国家建設に必要な専門人材を育成するため、高等教育制度は(1)単科大学を中心とする設置実態、(2)エリート教育、(3)無償制の3つの特徴が挙げられる。このような高等教育制度は1980年代半ばまで維持された。当時、ソ連をモデルに、ソ連の教科書を

翻訳し、中国の実況を考慮しないまま学生に教え込むという教育方法が用いられた。その後、大学は中国の実況に合った教科書を編纂したが、伝授型の教育方法は変化しなかった。また、建国初期に政治目標の変動とともに、生産労働の役割が強調されすぎ、理論知識学習を軽視した時期もあった。

1980年代に入り、改革開放政策の影響で、中央政府の権限移譲による大学の自主権は学生の募集、管理制度とカリキュラム設置などの面で拡大された。また、私立大学の再開により、高等教育は「無償制」と「有償制」が共存するようになった。自主就職制度の導入により、専門学習の他に能力主義に基づき競争、協力する能力は重要な教育内容になった。教育方法は知識伝授型に留まっているが、大学は学生の知識類推能力の向上を重視している。

1990年代に経済の急速な発展により、高等教育制度に対する改革が求められた。改革後の高等教育制度は、(1) 総合大学の設置形態、(2) 大衆教育、(3) 大学自主権の再拡大の3つを目指すこととなった。中央政府はこれらの高等教育の目標を達成するため、一部の重点大学と重点学科を整備する「211工程」と「985工程」を始動した。教育活動は、情報通信機器の発展と国際交流を背景に、授業でのコミュニケーションを通して学生の思考・分析・開発を促進する方法が提案された。しかし、突然にエリート教育から大衆教育へと転換した結果、教員や教室、実験室などの教育設備の不足を招いた。さらに、多くの大学は学生の進路のため、社会適応力の育成を重点的に行い、理論知識教育を軽視しているため、教育改革における障害の1つとなった。一方、「211工程」大学は、一部の学部で教員と学生による双方向の教育方法を取り入れるようになった。

1 民主・民権・民生である。

2 呉建中. 21世紀の図書館—世界のなかの中国の図書館. 京都大学図書館情報学研究会. 2007, p.199.

3 馬叙倫. 五年来新中国的高等教育. 人民教育. 1954, vol.1, p.32.

4 許慶豫. “我国地方高等教育發展歷程淺析”. 国高等教育研究 50年 1949—1999. 陳向明編. 教育科学出版社. 1999, p.1874.

5 大塚豊. 現代中国高等教育の成立. 玉川大学出版部. 1996, p.310.

6 1950年6月22日、中央政府国務院. 「全国公私立高等教育機関の本年度夏季卒業生の職場配置に関する訓令」

7 蘇渭昌. “五十年代の院系調整”. 中国高等教育研究 50年 1949—1999. 陳向明編. 教育科学出版社. 1999, p.1863.

8 熊明安. “我国高等学校幾次重大調整的回顾与評価”. 中国高等教育研究 50年 1949—

-
1999. 陳向明編. 教育科学出版社, 1999, p.1869.
- 9 科学技術振興機構 中国総合研究センター. 平成 22 年版中国の高等教育の現状と動向. 2010, p.3.
- 10 同書. p.4.
- 11 中華人民共和国統計局. 第一次人口普查 1953. <http://www.stats.gov.cn/tjsj/tjgb/rkpcgb/>
- 12 学んだ知識を他人に教えるため、授業計画を作り、教授方法を練習すること。
- 13 教育施設に設置した「実習工場」、田舎、社会の公共施設で勉強した知識を実践すること。
- 14 陳鶴琴. “対改進高等学校教学工作的意見”. 中国高等教育研究 50 年 1949—1999. 陳向明編. 教育科学出版社, 1999, p.318.
- 15 同書. p.319.
- 16 王守融. “談教学計画和教学大綱的内容和性質問題”. 中国高等教育研究 50 年 1949—1999. 陳向明編. 教育科学出版社, 1999, p.320.
- 17 張健. 略談高等学校學習蘇連先進經驗的成就和問題. 人民教育. 1956a, vol.2, p.23.及び大塚豊. 前掲書. 1996, p.312-314.
- 18 張健. 同書. 1956a, p.22.
- 19 熊明安. 前掲書. 1999, p.1870.
- 20 1958 年 5 月、中国共産党八大二次會議で、毛澤東の考えにより提出した総路線である。
- 21 大躍進とは、毛澤東がアメリカ、イギリスなどの先進国を追い越すことを夢見て、中国で実施した工業・農業の大増産政策である。
- 22 熊明安. 前掲書. 1999, p.1870.
- 23 同書.
- 24 鄧新培；小島麗逸. 中国教育の発展と矛盾. 御茶ノ水書房. 2002, p.42.
- 25 同書. p.48.
- 26 毛礼鋭；瀋灌群. 中国教育通史・第六卷. 山東教育出版社. 1989, p.141.
- 27 同書. p.143.
- 28 南京大学教務 “要更加扎实地搞好課程改革工作”. 中国高等教育研究 50 年 1949—1999. 陳向明編. 教育科学出版社, 1999, p.353.
- 29 王偉廉. 中国高校課程体系改造の歴史、現状及展望. 有色金属高教研究. 1997, vol.4, p.32.
- 30 楊旬之. “貫徹少而精 精選教材内容”. 中国高等教育研究 50 年 1949—1999. 陳向明編. 教育科学出版社, 1999, p.351.
- 31 同書.
- 32 吳建中. 前掲書. 2007, p.199.
- 33 張健. 中国教育年鑑 1949—1981.中国大百科全書出版社. 1984b. p.571.
- 34 同書. p.569.及び劉徳桓. 中国における大学図書館の現状と発展. 現代の図書館. 1985, vol.23, no.2, p.87.
- 35 嚴琳；王繼武；易同民. 文革時期的陝西高等教育和学校校報. 今伝媒. 2012, vol.1, p.114.

-
- 36 小林文男. 中国の教育改革と入試体制—文化大革命下の高等教育の現状—. 教育学研究. 1975, vol.42, no.4, p.292.
- 37 労働者、貧農、下層中農、革命幹部、革命軍人及びその子女をメンバーとする団体である。
- 38 小林文男. 前掲書. 1975, p.292-293.及び嚴琳;王繼武;易同民. 前掲書. 2012, p.116-118.
- 39 嚴琳;王繼武;易同民. 前掲書. 2012, p.116.
- 40 同書. p.118.
- 41 大塚豊. 文革期中国の大学入学者選抜に関する一考察. 広島大学大学教育研究センター大学論集, 1980. no.8.p.120.
- 42 劉徳桓. 前掲書. 1985, p.87.
- 43 鄧新培;小島麗逸. 前掲書. 2002, p.53.
- 44 同書.
- 45 工業、農業、国防、科学技術の現代化である。
- 46 大塚豊. 前掲書. 1996, p.11.
- 47 計画経済というのは、経済の資源配分を市場の価格調整メカニズムに任せるのではなく、国家によって物財バランスに基づいて計画的に配分する体制。
- 48 国内の体制改革及び対外開放政策である。
- 49 劉一凡. “改革高等学校管理体制的思考”. 中国高等教育研究 50 年 1949—1999. 陳向明編. 教育科学出版社. 1999, p.507—509.
- 50 林正範;吳躍文. “論高校办学自主權的含義、依拠与範疇”. 中国高等教育研究 50 年 1949—1999. 陳向明編. 教育科学出版社, 1999, p.507—509.
- 51 中国では教育に関する最初の立法である。
- 52 勞凱声. “高等教育改革与高等学校的法律地位”. 中国高等教育研究 50 年 1949—1999. 陳向明編. 教育科学出版社. 1999, p.589.
- 53 劉智運. 建立開放式的高校教学体系. 高等教育研究. 1985, vol.2, p.35.
- 54 同書.
- 55 同書.
- 56 李琛. 高校図書館教育功能理論及实践. 安徽師範大学出版社. 2012. p.48.
- 57 張健. 前掲書. 1984b. p.571.
- 58 同書.
- 59 南巡講話とは 1992 年 1 月 18 日は当時の中国の最高指導者である鄧小平が北京から南に向けて出発した日である。その後、湖北省、広東省、上海市を約 1 カ月かけて視察し、各地で改革・開放の加速を呼びかけた事件である。
- 60 鄧新培;小島麗逸. 前掲書. 2002, p.70.
- 61 中華人民共和国教育部. http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_177/200407/2484.html(アクセス日: 2013.11.13)

-
- 62 鄧新培；小島麗逸. 前掲書. 2002, p.76 .
- 63 中華人民共和國教育部.
http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_177/200407/2482.html
(アクセス日：2013.11.13)
- 64 中華人民共和國教育部, 政策法規, 中国高等教育改革發展綱要
http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_177/200407/2484.html(ア
クセス日：2013.11.13)
- 65 大学が企業からの委託を受け、学費を徴収して育成する学生である。
- 66 楊嵐. 中国の高等教育改革における教養教育の変容—市場化への対応に焦点を当てて—. 教育学論集. 2006, vol.2, p.134.
- 67 「共建」とは中央省庁と地方政府が連携して大学を管理することというものである。
「調整」とはこれまで各中央省庁が別個に所管していた大学を整理統合し、かなりの機関を教育部の直轄大学とし、規模の拡大を図る政策である。「協力」とは大学間の単位相互認定である。「協力」とは大学の統合による総合化と規模拡大である。
- 68 国家中長期教育改革和發展綱要 2010—2020. 第七章, 第 22 条.
- 69 中華人民共和國教育部. 政策法規. 面向 21 世紀教育振興行動計画
http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_177/200407/2487.html
(アクセス日：2013.11.13)
- 70 同書.
- 71 紀宝成. 我国高等教育大衆化進程中的挑戰与对策. 高等教育研究. 2006, vol.9, p.23.
- 72 楊広鋒. 学科館員服務的模式演進及發展方法. 大学図書館学報. 2010, vol.1, p.7.

3. ラーニング・コモンズについて

本章では、文献調査によって、北米におけるインフォメーション・コモンズからラーニング・コモンズへの変化を明らかにする。また、中国におけるラーニング・コモンズの現状と課題を考察する。

3.1 北米におけるインフォメーション・コモンズからラーニング・コモンズへの変化

ラーニング・コモンズの前身であるインフォメーション・コモンズは、1980年代から北米において設置され始めた¹。ビーグルは、インフォメーション・コモンズを「学生の学習支援を行うため、ソフトウェア・情報技術のツールが共用でき、学習サポートを受けることができる物理的、電子的、人的資源と併せて設置すること」²と定義した。この時期、情報通信技術の進展と、学習メディアの多様化によって、学生のデジタル情報源の利用に対する意欲は高まっていた。学生に情報通信機器やその活用を促進させる学習支援空間が必要になったことがインフォメーション・コモンズ誕生の背景である。そこで、ビーグルはインフォメーション・コモンズにおける3つのコアサービスとして、情報の収集と検索(Reference Core)、情報の整理と利用(Research Date Service Core)、情報の加工と発信(Media Service Core)を挙げた³。

その後、教育方法・学習方法の変化によって、インフォメーション・コモンズから、より「学習支援」に焦点をあてたラーニング・コモンズが出現した。従来、大学は教員が学生に対して一方的に知識を伝え、学生は教員の指導に基づいた学習を行う知識伝達型の教育方法が用いられていた。しかし、ジョンソン(Johnson, David)らは「知識は教員と学生がともに構築するもの」⁴と述べ、これを実践するための手段として協同学習(cooperative learning)の有効性を示した⁵。このように協同学習に対する注目も集まり、従来の講義方式による授業から、グループによる共同学習や討論など多様な方式がとられ、併せて学習も一人で行うのではなく、多人数によって発想、意見交換、共同作業が求められるようになった。こうした教育方法と学習方法の変化に学習支援空間が対応するため、インフォメーション・コモンズの機能に、学生へのワンストップ・サービスを加えたラーニング・コモンズが誕生したといえるだろう。

ビーグルは『The Information Commons Handbook』において、ラーニング・コモンズを「学習支援のために組み合わされた物理的、電子的、人的、社会的資源が、他部署と協力して組織化されるもの」⁶と定義した。また、ラーニング・コモンズの特徴として「大学組織内の他の学術的な部門と連携した学習サポートを提供すること」⁷をあげている。ラーニング・コモンズは、図書館だけではなく、情報基盤センターやライティング・センター、

キャリア支援室などと協働し、ワンストップでサービスを行うという特徴がある。図 3-1 は、インフォメーション・コモンズからラーニング・コモンズへの移行を示している⁸。

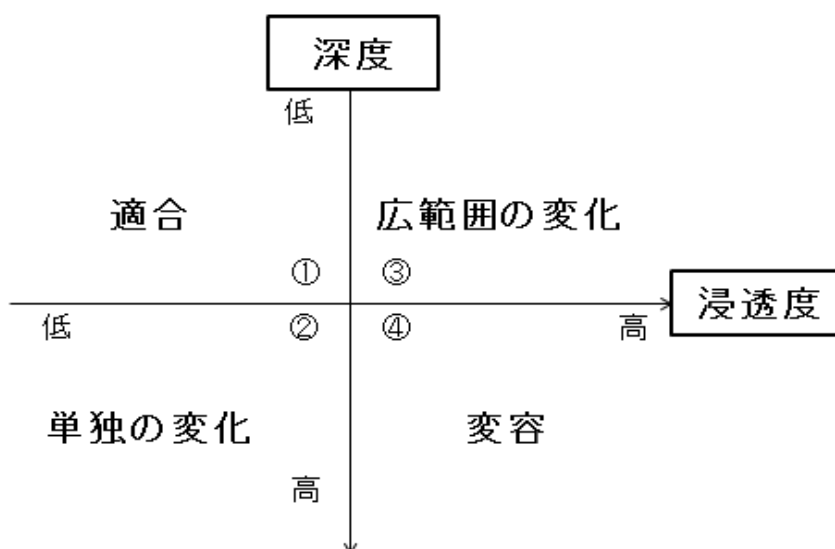


図 3-1：インフォメーション・コモンズからラーニング・コモンズへの移行

(出典：Beagle, Donald. The Information Commons Handbook. Neal-Schuman, 2006. p.51.)

この図 3-1 における縦軸は、図書館の基本的な活動などに与える根本的影響という観点から見た大学図書館に対する変化の「深度」を示している。横軸はその活動による影響が図書館を越えた度合や範囲という観点から見た大学全体に対する変化の「浸透度」を示している。

まず、「適合としてのインフォメーション・コモンズ (①)」である。これは図書館の業務として、紙媒体の資料提供から電子ジャーナルやデータベースへのアクセス、情報通信機器や情報通信技術を利用した資料やサービスの提供に焦点が変化している段階である。この段階は大学図書館の中核業務としての深度も、大学全体への浸透度も低い状態である。

「単独の変化としてのインフォメーション・コモンズ (②)」では、インフォメーション・コモンズが、図書館業務やサービスに影響を与えているが、大学全体への浸透度はまだ低い状態である。ここまではインフォメーション・コモンズである。

「広範囲の変更としてのラーニング・コモンズ (③)」では、図書館以外の部署との連携が行われ、様々なサービスをワンストップで提供することが可能になる。この段階に至

るまでの、図書館での活動に留まっていたところと、他部署との連携が行われるようになるところとの境目がインフォメーション・コモنزとラーニング・コモنزの境界線である。

最後の「変容としてのラーニング・コモنز (④)」では、図書館サービスへの影響が大きく、大学全体へも広く浸透している状態である。この段階では、ラーニング・コモنزでは図書館内での観点に留まらず、大学全体での計画や目標と結びついて運営される。これはビーグルのインフォメーション・コモنزからラーニング・コモنزへの移行に関する考え方である。

つづいて、表 3-1 はマクマランが北米の大学図書館でラーニング・コモنزを設置している事例から、重要となる要素をまとめた結果である⁹。

表 3-1 : ラーニング・コモنزの要素

設備・施設	サービス
(1)コンピュータ・ワークステーション・クラスタ	(7)レファレンス・サービス・調査支援
(2)共同学習スペース	(8)利用案内と技術サポート
(3)プレゼンテーション・サポート・センター	(9)ライティング支援サービス
(4)電子教室	(10)学習相談とキャリア支援
(5)文化的イベントのためのスペース	
(6)カフェやラウンジ・エリア	

(出典 : McMullen, Susan. US Academic Libraries: Today's Learning Commons Model. 2008. p.3.)

まず、設備・施設について見てみよう。(1)コンピュータ・ワークステーション・クラスタとは、学生に十分な空間を提供するため、コンピュータ・ワークステーションを機能的にも空間的にも図書館の全体的設計と統合して設置し、図書館資料を広げてコンピュータを利用できる設備である。(2) 共同学習スペースとは、共同作業を促進するため、机、椅子、ホワイトボードなどを備え、最低 2 人以上の利用者を収容する個室である。これは従来の図書館に設置されていた個人学習のための静かな環境を提供する空間と分離される。(3)プレゼンテーション・サポート・センターとは、高性能 PC、マクロメディア、音声・画像を編集するソフトウェアを備え、学生のマルチメディア・プロジェクトをサポートする空間である。(4)電子教室は、情報リテラシー教育のためにコンピュータやスクリーンなどが準備されている部屋である。(5)文化的イベントのための空間とは、学生が意見交換やコ

コミュニティを築く空間である。(6)カフェやラウンジ・エリアは、長時間の滞在がより快適に過ごせるようにするために設置される飲食が可能な空間である。

次はサービスについてである。(7)レファレンス・サービス・調査支援とは、学生の学習、研究をサポートするサービスである。(8) 利用案内と技術サポートとは、ラーニング・コモنزの利用方法及びラーニング・コモنزでのソフトウェア、ハードウェアなどの使い方をサポートするサービスである。(9)ライティング支援サービスとは、学内のライティング・センターと協働し、レポート作成などの学習支援サービスを提供することである。(10) 学習相談とキャリア支援とは、学内の組織と連携し、履修科目とキャリア相談などのサービスを行う。

ラーニング・コモنزは、マクマランのこうした要素をすべて備えている必要はなく、それぞれの大学の目標にあった要素が必要とされる。ベネット (Bennett, Scott) は、インフォメーション・コモنزとラーニング・コモنزの差異を、大学の目標に対する学習支援空間の取り組み方の違いでみている。インフォメーション・コモنزは大学の目標をサポートするものであり、ラーニング・コモنزは大学の目標を達成するものであるとしている¹⁰。ラーニング・コモنزは、「図書館中心ではない」¹¹と表されるように、従来の図書館の範囲を超えた他の部署との協働や大学の目標、計画に適合した運営がなされる必要がある。

本研究では、ビーグルが提唱したインフォメーション・コモنزからラーニング・コモنزへの移行を参考とし、中国のラーニング・コモنزの現状を明らかにする。また、中国においてインフォメーション・コモنزからラーニング・コモنزへ転換する際に、重要となる要素を検討する。

3.2 中国のラーニング・コモنز

北米では、教授方法と学習方法の転換がインフォメーション・コモنزからラーニング・コモنزへ移行する要因であった。中国の高等教育は 2 章でみてきたように幾多の曲折を経て、1980 年代から着実に発展してきた。特に、「211 工程」と「985 工程」によって研究の質、教室・実験室や設備、図書館など多方面にわたり著しい改善があった。例えば、大学図書館は国内外の図書や雑誌を多数収集し、CALIS を 1998 年に始動した。CALIS によって、大学図書館は学生に学術文献のオープンアクセス環境を提供するようになった。

このような背景の下、上海図書館館長の呉建中は、2005 年にインフォメーション・コモنزを中国に導入し、(1)インターネット環境、ハードウェア、ソフトウェア、マルチメディアの整備、(2)図書館員、技術者が行う調査支援と技術サポート、(3)情報リテラシー教育、

(4)共同学習スペースという4つの面からインフォメーション・コモンズを紹介した¹²。2008年になると元上海大学図書館館長の任樹懐らがラーニング・コモンズの理論を中国に導入した。任樹懐らはラーニング・コモンズを「情報テクノロジー及び他の大学学習支援サービスの統合を通して、学生の学習・研究活動を支えるスペース」¹³と定義した。中国では大学図書館の発展が遅れていたことから、大学図書館の設備やサービスの改善を通して、インフォメーション・コモンズを設置した後、さらにラーニング・コモンズに移行するという形が多くみられる。これは中国のラーニング・コモンズの特徴といえる¹⁴。

中国国内のラーニング・コモンズに関する研究を量的に見ていく。杜は中国学術ジャーナルデータベースから、「学習共有空間」、「learning commons」、「LC」をキーワードとして検索した結果をまとめている。2011年8月10日までに発表した論文が36篇で、そのうち、2007年1編、2008年5篇、2009年14編、2010年14編、2011年2編であった。36篇の論文内容を見ると、理論紹介が17編(47.22%)、構築の想定が10編(27.78%)、国外事例研究が6編(16.66%)、課題に関する思考が2編(5.56%)、その他が1編(2.78%)である¹⁵。

次に、中国におけるラーニング・コモンズに関する事例を見てみよう。呉は「教育方法と学習支援サービスの遅れ、支援資金不足の影響で、多くの大学図書館がラーニング・コモンズを設置する企画を提案できない。一方、『211工程』大学の図書館は、積極的にインフォメーション・コモンズ/ラーニング・コモンズに取り組んだ。北京大学図書館、復旦大学図書館、上海交通大学図書館を先駆例として示すことができる」¹⁶としている。北京大学図書館は視聴覚室をインフォメーション・コモンズに改築し、さらに学習支援サービスの発展を通してラーニング・コモンズへと転換した。復旦大学図書館と上海交通大学図書館は、呉建中が提案したインフォメーション・コモンズを参考として、新たな図書館を建築した後、ラーニング・コモンズに転換している。

劉らは中国国内の事例を調査した後、「中国のインフォメーション・コモンズ/ラーニング・コモンズは北京、上海に集中している。改築した小規模の実践例が多い」こと¹⁷、さらに、「我が国では、インフォメーション・コモンズの事例を見ると、『211工程』大学図書館でも物理的コモンズだけに注目されがちである」¹⁸と指摘し、ラーニング・コモンズの必要性やラーニング・コモンズでどのような学習支援サービスを展開するのか、より議論が必要であるとしている。

ラーニング・コモンズに対する批判として「急に大学生数が増加したため、100人も受講者のいるクラスが多かった。このような状況で知識伝授型の教育方法が現在まで続いている。また、学生の学習活動は自習中心であり、大学図書館が大量な資金と人材を投入して

インフォメーション・コモンズ/ラーニング・コモンズを造る必要性が見られない」¹⁹と指摘する意見もある。

中国の大学図書館が物理的コモンズに注目しがちな理由として、北米と中国の図書館や教育の違い、学習支援サービスの遅れなどが考えられる。張力らは北米では「教育や学習に関する理論や背景を持っているスタッフが、ラーニング・コモンズの運営や企画をする傾向がある。また、北米では、図書館とは別にライティング・センターと呼ばれる部門があるので、ライティング支援サービスが行いやすい」²⁰と述べている。

このような状況をふまえて、中国の大学図書館は、主題レファレンス・サービスをラーニング・コモンズへ導入することを通してラーニング・コモンズでの学習支援サービスを充実させようとした。その具体例として、北京大学、上海交通大学、上海師範大学図書館が挙げられる²¹。ラーニング・コモンズと主題レファレンス・サービスの相互作用を通して学生の学習・研究を支えることが期待されている。

以上の議論をふまえて、本研究ではラーニング・コモンズを「情報テクノロジー及び他の大学学習支援サービスの統合を通して、学生の学習・研究活動を支えるスペース」²²と定義する。中国では、空間や資金の制限、学習支援サービスの遅れから、現段階では多くの大学図書館でインフォメーション・コモンズ/ラーニング・コモンズを設置する企画があるわけではないが、「211 工程」大学は積極的な姿勢を示している。インフォメーション・コモンズ/ラーニング・コモンズの物理的空間のみへの注目を避けるためにも、「211 工程」大学図書館はラーニング・コモンズへ主題レファレンス・サービスを導入している。

¹ Beagle, Donald. *The Information Commons Handbook*. Neal-Schuman. 2006, p.11.

² Beagle, Donald. *Conceptualizing an Information Commons*. *Journal of Academic Librarianship*. 1999, vol.25, no.2, p.82.

³ 同書. p.84.

⁴ D.W.ジョンソン, R.T.ジョンソン, K.A.スミス著; 関田一監訳. *学生参加型の大学授業: 協同学習への実践ガイド*. 玉川大学出版社, 2001. p.12.

⁵ 同書. p.13.

⁶ Beagle. *op.cit.*, 2006, p.52.

⁷ *Ibid.*, p.11.

⁸ *Ibid.*, p.51.

⁹ McMullen, Susan. *US Academic Libraries: Today's Learning Commons Model*. PEB Exchange. 2008, Vol.2, No.62, p.1-6.

¹⁰ Bennett, Scott. *The Information Commons or Learning Commons: Which Will We*

Have?. *The Journal of Academic Librarianship*. 2008, vol.34, no.3, p.183.

¹¹ Ibid.

¹² 吳建中. 開放存取環境下的信息共享空間. *國家圖書館學刊*. 2005, vol.3, p.8.

¹³ 任樹懷; 盛興軍. 學習共享空間的構建. *大學圖書館學報*. 2008, vol.4, p.23 .

¹⁴ 王昕. 學習共享空間創新服務的實踐研究. *情報資料工作*. 2011, vol.2, p.68.

¹⁵ 杜少霞. 國內學習共享空間研究綜述. *農業圖書情報學刊*. 2012, vol.24, no.4, p.164-165.

¹⁶ 吳浪. 高校圖書館 IC 建設的現實問題與理性思考. *圖書館雜誌*. 2011, vol.30, no.12, p.53.

¹⁷ 劉青; 劉勤. 信息共享空間及其在中國的發展. *圖書情報工作*. 2009, vol.11, p.23.

¹⁸ 楊廣鋒. 學科館員服務的模式演進及發展方法. *大學圖書館學報*. 2010, vol.1, p.7.

¹⁹ 吳浪. 前揭書. p.53.

²⁰ 張力; 肖平. 衣阿華大學“信息走廊”的發展歷程及其對 IC 發展的影響. *圖書館雜誌* 2009 vol.28, no.5, p.43-44.

²¹ 李秀麗. 我國八所高校圖書館信息共享空間服務現狀調查. 東北師範大學, 2011, 修士論文.

²² 任樹懷; 盛興軍. 前揭書. 2008, p.23 .

4. 中国における大学図書館の学習支援サービスについて

本章では中国における大学図書館の学習支援サービスの変遷をふまえ、主題レファレンス・サービスの発展を明らかにする。

4.1 中国における大学図書館の学習支援サービスの発展

中華人民共和国成立後、1956年12月に北京で開催した全国大学図書館工作初回会議で、大学図書館は教育活動と科学研究のための学術機関と位置づけられた。同会議で大学図書館の任務について(1) 教員、学生と研究者に必要な資料の収集、(2) 資料の整理、分類、編目、(3) レファレンス・サービスの展開、(4) 図書館の資料を通してマルクス主義と党の政策法規の推奨、(5) 図書館情報学の研究の5つが挙げられた¹。中国成立後、各大学図書館は学生の学習活動を支えるため、資料を収集するとともに図書館間相互貸出を行い、閲覧室と自習室を提供した。そのほか、レファレンス・サービスも提供していたが、図書館利用者は主に雑誌の利用を中心としていた²。このような状況は「文化大革命」開始まで続いた。ただし、「文化大革命」の10年間、大学図書館は閉鎖され、図書館業務も停止された。

1977年に文化大革命が終止し、破壊された大学図書館は立て直され、図書館業務も再開した。教育部は大学図書館の正常運行を保障するため、大学図書館の「大学の情報の中心とし、教育と研究活動を支える学術機構」³との位置づけを改めて強調した。その後、「改革開放」政策の実施により経済が好況となり、大学の設備・施設や教育活動などに大きな影響を与えた。例えば、自主就職制度が導入され、学生の総合能力が求められるようになったことなどである。これに対して、大学図書館側は学生の知識を広めるため、「教育、研究や教養に合う文献・情報の収集」⁴という蔵書方針と、文献利用教育を定めた⁵。大学図書館は専門書籍と雑誌を購入する一方、就職のための各種資格試験、例えば、大学英语試験(College English Test: CET)⁶、コンピュータ操作試験などの受験案内、問題集や参考書を大量に収集した。学習用資料を提供するとともに、学習支援空間も次第に拡大されていく。この点に関する具体的なデータを見つけることはできなかったが、「1980年代に、各大学は校内の施設・設備の改善を提案した。その中で、真っ先に取り組んだのは大学図書館の新築であった」⁷と記されている。学習用資料と学習支援空間の充実の他に、1980年代に多くの大学図書館がコンピュータによる図書館の管理システムを導入したため、図書館オリエンテーション、文献検索法講座や文献複写などの新たな学習支援サービスが提供され始めた。また、従来から提供しているレファレンス・サービスは、開架式閲覧開始との影響を受け、図書館にある資料・情報の提供、文献利用教育を挙げているが、各種資格試験

に関する図書の提供が中心であり⁸、「時には情報の分析研究などのサービスも行っている」⁹と指摘された。

つづいて、1990年代の中国高等教育は社会主義市場経済への移行に伴い、自主権の拡大、自主就職制度の確立、大衆教育への転換などに関する調整が行われた。これらに対して、各大学図書館は学習用資料と学習支援空間を充実させる方針をとった。学習資料の収集に関して、1998年にCALISが始動したことにより、大学図書館は学生に対して学術文献・資料の提供を保障した。学習支援空間に関して、大学図書館は図書館の新築と改築を通して、学生に十分な自習空間を提供するようになった。その理由として、1999年からの大学入学者数の増加、学生の学習方法が自習中心であることが挙げられる。物理的な学習支援空間の他には、ビデオテープ、ディスクなどを備える視聴覚室とオンライン学習を支えるコンピュータラボが提供されるようになった。図書館環境改善と情報源の増加に対応するため、レファレンス・サービスは「利用者が文献を調べるための手助け、参考書や特定分野の文献目録を提供し、大学研究の課題に協力して特定のテーマに関するサービス」¹⁰となった。

2000年代に入り、多くの大学図書館がデジタル図書館の運行を開始したため、各主題分野の情報源は急激に増加している。これにより、膨大な情報から各主題分野の有効な情報を学生に提供するため、主題レファレンス・サービスが提案された¹¹。主題レファレンス・サービスには、レファレンス・サービスの主題分野と研究に関する内容の提供やコレクション構築も含まれた。主題レファレンス・サービスが提案された直後に、学生の研究レベルを重視する「211工程」大学図書館を中心に積極的に主題レファレンス・サービスが実施されるようになった。

また、2000年代半ばにネットワークとコンピュータの普及により、学生自身に情報を収集・活用・編集させるため、多くの大学図書館は情報リテラシー教育をレファレンス・サービスまたは主題レファレンス・サービスの一環として行うようになった。さらに、学生のコンピュータ活用を支えるため、ソフトウェア・ハードウェアの使用に関する技術サポートが提供されている。

4.2 主題レファレンス・サービスの現状

IFLA (International Federation of Library Associations and institution) によると、主題専門家 (subject specialist) は「ある特定の分野において、図書館の技術的業務或いはレファレンス・サービスを発展させるために任命された図書館スタッフ」¹²であると定義している。ハイ (F. Hay) は主題専門家の任務を (1) コレクション管理、(2) レファレンス、

(3) 教員との連携、(4) 目録・分類、(5) ビブリオグラフィーの 5 つの観点から述べているが、第一義的な任務はビブリオグラフィーであるとしている¹³。

前述した内容から、情報通信技術の発展により、情報源の大量な増加に応じるため、大学図書館はデジタル図書館を運行し、各主題分野に関するデータベースの構築に着手した。これが主題レファレンス・サービスの誕生背景である。中国で最初に主題レファレンス・サービスの必要性を述べたのは上海交通大学図書館であった。上海交通大学図書館は、1995年に学生・教員に対して主題分野の文献・情報の検索・提供を中心とする主題レファレンス・サービスを提案した。主題レファレンス・サービスの内容について、(1) レファレンス・サービス、(2) データベースの利用、(3) コレクションの構築、(4) 学内研究の協力の 4 つが挙げられた¹⁴。従来のレファレンス・サービスとの相違点は、コレクションの構築と主題分野を重視している点である¹⁵。

つづいて、アメリカと香港の大学図書館の主題サービスを参考として、1999年に清華大学図書館が中国で初めて主題レファレンス・サービスを試行した¹⁶。清華大学図書館の主題レファレンス・サービスは大学院生と教員を対象としており、その内容は(1) 文献・情報利用講座の開設、(2) 関連学院・学科への新書紹介、(3) 主題分野のデータベースの紹介、(4) 利用者ニーズの把握、(5) コレクションの構築の 5 つであった¹⁷。主題レファレンス・ライブラリアンは参考情報部に所属し、主題知識を有する図書館員が担当した¹⁸。その後、2000年に東南大学図書館、2001年に北京大学図書館、上海交通大学図書館が次々と主題レファレンス・サービスを実施した¹⁹。ただし、実施している当該図書館の状況により主題レファレンス・サービスの対象と内容が異なる。例えば、東南大学図書館は工学部の学生のみを対象とし、北京大学図書館と上海交通大学図書館は学生と教員を対象として主題レファレンス・サービスを提供している。「211 工程」大学図書館を対象とした、主題レファレンス・サービスに関する調査結果によると、2005年の 25 館から²⁰、2008年には 64 館²¹に増加している。

当然ではあるが、主題レファレンス・サービスを導入する大学図書館が多くなるとともに、主題レファレンス・サービスに関する論文数も増加した。蘆は主題レファレンス・サービスをキーワードとし、中国知識基礎施設工程 (China Nation Knowledge Infrastructure :CNKI. 以下 CNKI と記す) の図書情報与数字図書館というカテゴリーで、1996年から 2011年 6月までのコアジャーナルで発表された主題レファレンス・サービスに関する論文数を調査した²²。その結果は図 4-1 が示すように、1996年から 2006年までの 10年間での主題レファレンス・サービスに関する論文は僅か 12 編だったが、2007年から増加の傾向が見られ、2010年には 78 編まで増加した。

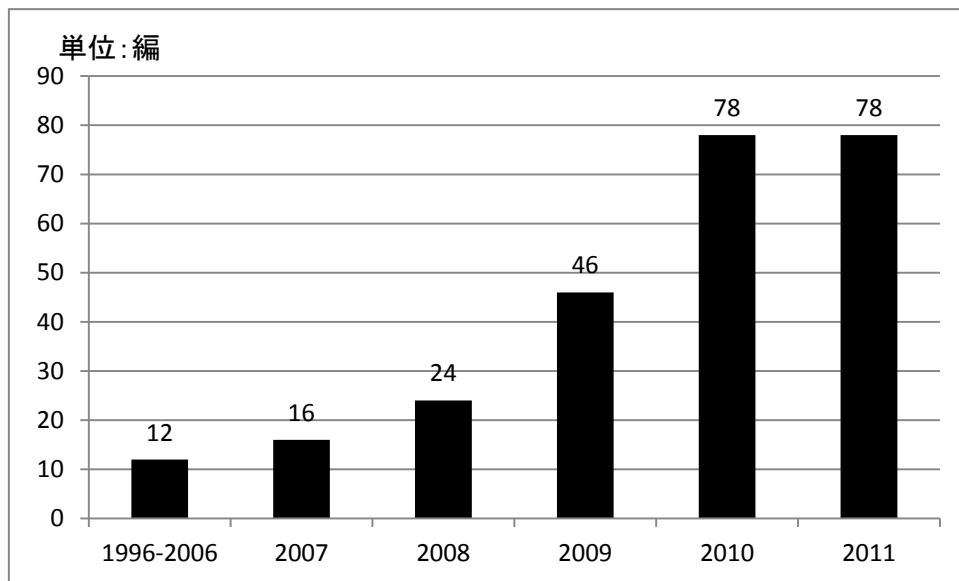


図 4-1：主題レファレンス・サービスに関する論文数の変化（1996－2011）

（出典：蘆鳳玲．学科服務研究的現状、熱点及趨勢．図書館建設．2012，vol.7,p.57.）

蘆によると、主題レファレンス・サービスに関する論文内容は、主に実践例研究、サービスモデル、サービス内容と主題レファレンス・ライブラリアンの仕事内容の評価・検討と主題レファレンス・ライブラリアンに集中しているという²³。

主題レファレンス・サービスに関する論文は、サービスモデルや評価・検討などに集中しているが、中国では主題レファレンス・サービスに関する基準がない。柯らは「211 工程」大学図書館を対象とし、主題レファレンス・サービスの評価・検討方法と主題レファレンス・ライブラリアン選抜方法などを明らかにした。その結果、付属式、分散式と集中式の 3 つの方法が挙げられた²⁴。付属式とは主題レファレンス・ライブラリアンが情報参考部、編集部などの各部門に所属しているが、ある部門の指導の下に同じサービスが提供されている形式である²⁵。例えば、清華大学図書館、北京大学図書館と南開大学図書館である。分散式とは、専任と兼任の主題レファレンス・ライブラリアンが図書館の情報参考部などの部門に所属しており、それとは別に図書館が設置した主題委員会が主題レファレンス・サービスの業務を指導する形式である²⁶。例えば、武漢大学図書館である。集中式とは図書館で主題レファレンス・サービス部門を設置し、主題レファレンス・サービスに関する業務を指導する形式である²⁷。例えば、中国科学院図書館である。

主題レファレンス・サービスに関わる中核的な人物は主題レファレンス・ライブラリア

ンである。現在、各大学図書館は学歴、図書館員経験と主題知識を主題レファレンス・ライブラリアンの選抜基準としている。例えば、北京大学図書館は図書館員経験と学歴から主題レファレンス・ライブラリアンを選抜している²⁸。一方、北京師範大学図書館は図書館員経験を問わず、学歴に基づいて主題レファレンス・ライブラリアンを選抜している²⁹。

2006年から中国におけるインフォメーション・コモنزを新築・改築した事例が多くなる。各主題分野の学生にコンピュータなどの情報通信機器を利用して電子ジャーナルやデータベースにアクセスさせるため、主題レファレンス・サービスをインフォメーション・コモنزに導入することが提案され、上海交通大学図書館、北京大学図書館と清華大学図書館などの大学図書館が導入した。さらに、中国のラーニング・コモنزでは、主題知識を有する主題レファレンス・ライブラリアンが学生に主題分野の文献・情報を提供するとともに、各学院と連携して学生の学習活動を支援することが期待されている。

4.3 考察

以上のことから、中華人民共和国成立後、大学図書館は資料の収集と学習支援空間の充実を通して学生の学習活動を支援してきたといえる。特に1980年代から、自主就職制度の導入により大学図書館は専門書籍と雑誌を購入するとともに、学習用資料や参考書を大量に収集した。1999年から、中央政府の大学生募集拡大政策の影響を受け、大学図書館は学生に十分な学習支援空間を提供することに注力している。一方、レファレンス・サービスは従来から実施され、重要な学習支援サービスであると考えてきたが、その内容は、雑誌の利用から、図書館にある資料・情報の提供と文献利用教育を経て、利用者が文献を調べるための手助け、特定分野の文献目録の提供などに発展してきた。現在は、レファレンス・サービスの他に、学生が主題分野の情報を有効に利用できるようにするため、主題レファレンス・サービスも提供されるようになった。中国における主題レファレンス・サービスは13年の実施実績があるが、サービスの内容、実施者や評価などに関する基準がまだ制定されていない。ただし、「211工程」大学図書館は積極的に主題レファレンス・サービスを取り入れ、主題レファレンス・サービスの内容、主題レファレンス・ライブラリアンの選抜に関する基準を制定した。

また、情報通信技術の発展とともに、コンピュータを利用して情報を収集し、学習するという学習方法が出現した。これに対して、大学図書館は技術サポートや情報リテラシーなどのサービスを提供し、学生の学習活動を支えている。

-
- ¹李琛. 高校図書館教育功能理論及実践. 安徽師範大学出版社. 2012. p.32.
- ²朱麗ナ. 中国の大学図書館におけるレファレンス・サービスの現状と将来. 大学図書館研究. 1998. vol.54, p.9.
- ³1981年に教育部は発布した「中華人民共和国大学図書館工作条例」. 第一章第三条.
- ⁴1987年に発布された「普通高等学校図書館規定」である。
- ⁵李琛. 前掲書. 2012, p.63.
- ⁶大学英語試験というのは1987年から実施されている全国統一の英語能力試験であり、教育部の高等教育司が主管し、「全国大学英语4・6級考試委員会」に委託して実施されている。4級試験と6級試験の2種類があり、CET-4あるいはCET-6と表記する。2002年まで、CET-4を合格できなければ、大学が学位証明書を授与しない状況が生じた。
- ⁷李琛. 前掲書. 2012, p.56.
- ⁸劉旭. 大学図書館参考服務的発展趨勢. 情報科学. 2001, vol.1, p.21.
- ⁹劉德桓. 中国における大学図書館の現状と發展. 1985, Vol.23, no.2, p.88.
- ¹⁰劉旭. 前掲書. 2001, p.21.
- ¹¹陳女龍. 論高校図書館的最近变革—实行学科館員与專業集成化服務. 上海交通大学学报(社会科学版). 1995, vol.1, p.105.
- ¹² Humphreys, Kenneth. The subject specialist in national and university libraries. Libri, vol.17, 1967, p.29.
- ¹³ Hay, F.J. The Subject specialist in the academic library: a review article. The journal of academic librarianship, 1990. vol.16, no.1, p.11-17.
- ¹⁴陳女龍. 前掲書. 1995, p103-106.
- ¹⁵同書. p.105.
- ¹⁶姜愛蓉. 清華大学図書館“学科館員”制度的建立. 図書館雜誌. 1999, vol.6, p.30.
- ¹⁷同書. p.31.
- ¹⁸同書.
- ¹⁹柯平;唐承秀. 新世紀我国学科館員与学科服務的発展(上). 高校図書館工作. 2011, vol.2, p.5.
- ²⁰李楊林;紀曉平. 211重点大学学科館員狀況分析. 図書館雜誌. 2007, vol.1, p.40.
- ²¹張群;何麗梅. “211工程”高校図書館学科館員服務的現状与發展对策研究. 現代情報. 2008, vol.5, p.51.
- ²²蘆鳳玲. 学科服務研究的現状、熱点及趨勢. 図書館建設. 2012, vol.7, p.55-61.
- ²³同書. p.60.
- ²⁴柯平;唐承秀. 前掲書. 2011, p.5.
- ²⁵同書. p.6.
- ²⁶同書.
- ²⁷同書.
- ²⁸李輝華. 北京高校図書館学科館員服務研討会総述. 大学図書館学报. 2007, vol.6, p.97.

²⁹ 同書. p.98.

5. 北京大学図書館における学習支援空間の変遷

本章では、文献調査により北京大学図書館の歴史を明らかにする。さらに、インタビュー調査から、北京大学図書館における学習支援空間の変遷を明らかにするとともに、インフォメーション・コモンズからラーニング・コモンズに変容した経緯を考察する。

5.1 調査方法

本章は北京大学図書館員を対象とし、インタビュー調査を行った。図書館員に対するインタビューはマルチメディア資源部に所属する図書館員 2 人、情報参考部に所属する主題レファレンス・ライブラリアン 2 人を対象に、各々グループインタビュー調査法を用いた。表 5-1 は各調査対象である。

インタビュー調査は、あらかじめ用意した質問内容に沿って質問を行った。表 5-2 は対象者別の質問項目である。インタビューの進展状況によって随時質問の順序や質問内容を変更する半構造化インタビュー法を用いた。調査はすべて筆者が行い、その内容は、回答者の許可を得て、レコーダに録音した。

表 5-1：調査対象

日付	対象者	場所	録音 時間	回答者		
				男 性	女 性	合 計
2013/6/28 (金)	北京大学図書館 マルチメディア資 源部	北京大学図書館 ラーニング・コモンズ 休憩エリア	14:32 ～ 15:04	1	1	2
	北京大学図書館 情報参考部 主題レファレンス・ ライブラリアン	北京大学図書館 ラーニング・コモンズ	15:15 ～ 17:02	0	2	2

(筆者作成)

表 5-2 : 北京大学図書館員に対する主な質問項目

対象	質問項目
<p style="text-align: center;">マルチメディア資源部 図書館員</p>	<p>1)北京大学図書館における学習支援サービスの内容、位置づけ、今後の方針</p> <p>2)サービス開始当初(2001年)の主題レファレンス・サービスの目的</p> <p>3)当初の主題レファレンス・サービスの内容</p> <p>4)当初の主題レファレンス・サービス担当者の人数、資格、主題知識向上のための研修</p>
<p style="text-align: center;">情報参考部 主題レファレンス・ ライブラリアン</p>	<p>1)メディア・センターにおける主題レファレンス・サービスの実施の有無。実施していた場合は、導入目的、主題レファレンス・サービスの内容</p> <p>2)インフォメーション・コモンズ(2006年-2008年)において主題レファレンス・サービスを導入した目的</p> <p>3)インフォメーション・コモンズにおける主題レファレンス・サービスの内容と役割</p> <p>4)ラーニング・コモンズでの主題レファレンス・サービスの定義・目的</p>

(筆者作成)

5.2 北京大学図書館の歴史

まず、北京大学の略史を見ていく。北京大学は清朝末期の1889年に創設された京師大学堂を前身とする国立の総合大学である。当時の中国の最高教育行政機関により、1912年に北京大学と改称され、1931年に北京大学に改称された。その後、日中戦争が北京に波及し、北京大学は清華大学や南開大学とともに湖南省、さらに雲南省に移転し、西南联合大学となった。1946年に北京に戻った。

中華人民共和国の成立後、全国の大学を対象とする「院系調整」の中で、北京大学は文理基礎教育と研究を中心とした総合大学になった。1995年には第1期の「211工程」、1998年には第1期の「985工程」の対象大学として指定を受けた。2000年4月には北京医科大学と合併し、新たな北京大学となった¹⁾。現在、北京大学は理学部、情報工程科学学部、人文学部、社会科学学部と医学部の5つの学部、学部生31328人、教員約3000人を有する総合大学である²⁾。

北京大学図書館は、中国の中でも歴史が長く、蔵書数が多く、規模が大きな図書館とされている。北京大学図書館の歴史は、清朝末期の1902年に設置された京師大学堂蔵書楼に遡ることができる。当初は最高教育機関の蔵書施設として創設された。清朝滅亡後、北京大学図書館は大量のマルクス主義に関する書籍を収集し、歴史的に新文化運動³とマルクス主義の推進と学生運動の中心地として名声を得た⁴。

中華人民共和国成立後、1952年の「院系調整」で、北京大学図書館は燕京大学、中法大学、中徳大学図書館の蔵書を接収した。その後、図書の分類、目録の統合、古典籍と貴重文献の整理、保存などの作業に重点を置くとともに、図書館の合併により北京大学図書館員は48人から71人に増加した⁵。

文化大革命の期間中、北京大学図書館の業務は停滞した。蔵書冊数を見ると、1965年には257万冊⁶だったが、1975年は280万冊⁷であり、10年間で23万冊しか増加していない。しかも、大量の図書が密封され、利用できない状態に置かれた。

文化大革命後の1980年代に入ると、北京大学図書館は蔵書、図書館員制度と自動化などをめぐる改革を行った。まず、蔵書を充実させるため、年間7,8万冊の図書、6,000タイトルの雑誌を収集し、1991年には蔵書総数が416万冊に達した⁸。次に、学生の学習を支援するため、開架の閲覧方式を推進し、文理系の授業参考書閲覧室、開架貸出室⁹が設置された。図書館サービスを向上させるため、図書館員の専門性が強調され、図書館員の職名制度¹⁰が導入された。また、図書館業務の電子化も推進された。図書館自動化研究開発部が設置され、国内外の事例研究を行うとともに、国外から設備を購入した。その結果、1992年に図書館業務の電子化が実現した¹¹。

その後、1990年代からのインターネット及び電子出版技術の普及と発展により、北京大学図書館はインターネットサービスや資料の電子化などに着手した。2001年にデジタル図書館の試行により、北京大学図書館は中国で最初にインターネットでレファレンス・サービスを提供する大学図書館となった。資料の電子化を推進するため、2007年に図書館デジタル加工部は北京大学デジタル加工センターとなり、文献のスキャンや磁気テープのデジタル化、メタデータの作成などの業務を行っている。現在、北京大学図書館は約800万冊の蔵書、各種の電子資源300万冊、閲覧席4000席を有する現代な大学図書館である¹²。

5.3 北京大学図書館における学習支援空間の変遷

本節では、文献調査とインタビュー調査から、北京大学図書館における学習支援空間の変遷を検討し、伝統的な学習支援空間からラーニング・コモンズまでの発展を明らかにする。さらに、インフォメーション・コモンズからラーニング・コモンズに変容した経緯を検討

する。

5.3.1 中国建国前(1902—1949)

京師大学堂蔵書楼は最高教育機関の付属施設として、7万8500冊を持ち¹³、和嘉姫様の梳妆楼¹⁴に創設された。京師大学堂蔵書楼は2階建てで、各階に12部屋があった¹⁵。「大学堂教員、職員及学生に図書閲覧の便宜を図る」¹⁶という機能を果たすため、蔵書楼の中には閲覧室がなく、蔵書室のみが設置された。

清朝が滅亡した後、京師大学堂蔵書楼は北京大学校図書部に改称され、元の建物をそのまま使用していたが、蔵書室の中央部に閲覧席が設置された。当時、北京大学では、「学問思想の自由、すべてをあわせふくめる」¹⁷という提唱の下、北京大学図書館は英語・日本語によるマルクス主義の古典的著作、国内外の刊行物を数多く収集していた。蔵書数は1916年に中国語図書20万冊、西洋語図書2万冊と日本語図書1000冊であったという¹⁸。また、記事新聞雑誌閲覧室とソビエト十月革命に関する図書の専用閲覧室、旧蔵書楼の側に西洋語閲覧室が開設された¹⁹。さらに、マルクス学説に関する書籍の紹介、読書方法の指導などのサービスを行っていた²⁰。しかし、この建物は蔵書・学習を目指して建築されたものではなかったため、様々な不便さも指摘されている。例えば、窓が開けられないため、館内の空気は汚く、暖房設備も整っていなかったため、学生にとって長く滞在できない場所であった²¹。

つづいて、1918年に建築された北京大学第一院（北京大学では紅楼と呼ばれている）は教室、事務室と図書部として兼用された。図書部は1階に設置され、書庫が21部屋、中国語図書、新聞記事、西洋語図書、日刊紙、雑誌、参考図書の6つの閲覧室を有した²²。蔵書楼より、蔵書と閲覧空間が拡大されたが、「図書館として建築されたものではなく」²³、「一切の設備は図書館に合わず、指導層は新館を建設する予定がある」²⁴と指摘された。1931年に北京大学図書館は松公府と呼ばれる貴族の四合屋住宅を購入し、松公府臨時図書館として開放した。紅楼に比べると蔵書の環境はよくなったが、学生の中には「北京の冬は長く、湿気も多いため、長時間の読書を維持できない」²⁵という苦情が出ていた。

1935年、北京大学図書館はアメリカの大学図書館を参考に、蔵書環境、換気・暖房施設などを改善した松公府新館を建築した。中には中国語・西洋語・定期刊行物・指定参考書の閲覧室4室、閲覧席は448席、教員専用の研究室24室が設けられた²⁶。また、約30万冊の所蔵が可能となった。1935年に北京大学図書館の蔵書冊数は計25万393冊となり、そのうち中国語図書17万415冊、西洋語図書6万7603冊、日本語図書1万2275冊であった²⁷。中国語・外国語雑誌は約400タイトル、新聞は約30タイトルであった²⁸。しかし、

その後、日中戦争が北京に波及し、北京大学は湖南省、さらに雲南省に移転したため、松公府新館は閉館になった。

1946年5月に北京大学図書館が北京に戻り、国民党政府の支配下になった。国民党政府は大量の書籍を収集したが、マルクス・レーニン主義に関する書籍の購入を拒んだ。一方、校内の共産党宣伝支部の指導の下、北京大学の教員と学生はマルクス・レーニン主義の書籍、毛沢東の著作、共産党の政策文献を収集し、校内で子民図書室を設置した。1949年子民図書室の蔵書1万冊余り、新聞雑誌約60タイトルは北京大学図書館の所蔵になった²⁹。

以上のことから、北京大学図書館は歴史的な経緯から蔵書が充実しており、特に西洋語・日本語の図書を積極的に収集していたことがわかる。また、学習支援空間については北京大学図書館の蔵書室、蔵書室の中に設置した閲覧席、閲覧室と発展した。これらのことから、北京大学図書館の学習支援空間は、中華人民共和国成立前に、蔵書、閲覧席・閲覧室の量的拡大を通して進展してきたといえる。ただし、北京大学図書館は学習空間の環境を考慮していなかったため、学生にとって快適な学習空間ではなかったといえる。

5.3.2 物理的空間の発展期(1949—1980)

1949年10月1日に中華人民共和国が成立した。1952年、高等教育に対して「院系調整」で、北京大学と燕京大学が合併し、燕京大学図書館が北京大学図書館中央館になった。燕京大学図書館の他に、中徳大学図書館、中法大学図書館の蔵書が北京大学図書館と合併したため、北京大学図書館の蔵書冊数は一気に160万冊に達し³⁰、図書館員も増加した。中央館は1926年に建築され、中に書庫、蔵書室、閲覧室(約260席)及び机、椅子と電気スタントを備える自習室を提供していた³¹。しかし、蔵書数が中央館に収まらない状況になったため、キャンパス内の多数の建物に分散する形で蔵書室と専門閲覧室が設置された。こうした状況で、全キャンパスで設置された閲覧席は約1,700席であった³²。さらに、1962年に教員専用閲覧室が設置された。1953年に当時の副総理周恩来は新館を建設する企画を立ち上げた。北京大学は新館の建築企画案を提出したが、関係者間の意見が統一せず、さらに大躍進運動、文化大革命が続いて発生したため、企画は頓挫した³³。

このような状況は1970年代まで続き、ようやく1975年に北京大学は新たな図書館(北京大学では「西楼」と呼ばれている)を建築した。西楼は280万冊の書籍を収納し、そのうち、中国語図書190万冊、西洋語図書40万冊、東洋語図書30万冊、ロシア語図書10万冊、雑誌1万タイトルを所蔵した³⁴。閲覧面積は5324平方メートルであり、大・中・小の閲覧室31室、2400閲覧席が設置された³⁵。この時、閲覧席数は学生総数の30%に達した³⁶。さらに、閲覧時間が延長され、週に70時間開館されたようになった。また、開架式

が次第に拡大され、加えて図書館サービスとして予約貸出制が取り入れられた。さらに、個室での資料検索や、目録使用法を用いたレファレンス・サービスも行われるようになった³⁷。

以上のように、中華人民共和国成立後、北京大学図書館は他大学図書館との合併を通し蔵書冊数が急激に増加した。しかし、燕京大学図書館が中央館として使用されたため、館内の施設・設備は逆に旧式のものとなった。蔵書室と閲覧室が図書館の他に、全キャンパスで分散設置されたため、学生にとっては便利な学習支援空間ではなかったといえる。西楼の落成により、閲覧席や閲覧環境に対して多くの改善が行われ、学生が満足する自習空間の確保と読書空間の提供が可能になった。

5.3.3 情報通信設備の充実期(1980—2005)

1980年代に入り、中国では政治・経済環境が安定した。北京大学図書館は中国での電子メディアの出現を契機として、視聴覚室を設置した。視聴覚室では、学生がビデオの視聴を通して図書館の利用方法を学ぶほか、言語学習も可能になった³⁸。その後、北京大学図書館は磁気テープ、テレビなどの設備と視聴覚資料の充実を図り、視聴覚室の設備を拡充させていった³⁹。

また、改革開放政策の影響で、北京大学は1980年代に入り、毎年学生募集人数を増員した。それに対応するため、北京大学図書館は1998年に図書館（北京大学では「東楼」と呼ばれている）を新築した。新たな図書館は西楼と接続し、2,000席余りの閲覧席と自習席を提供するようになった⁴⁰。その他に、コンピュータラボを備え、情報通信技術を活用する学習支援空間も設置した。その後、2003年に西楼に対して改築企画が提案された。この改築企画で、開放的な空間を作ることが明確に示された。改築後の図書館は北京大学図書館中央館として、約800万冊の図書を有し、4,000席余りの閲覧席と自習席を備えた⁴¹。

学習支援サービスの面を見ると、レファレンス・サービスは、以前から行われていた資料検索支援の他に、図書館にある書籍・文献の紹介、学習・研究に役に立つ図書館と研究機関の紹介が加えられた。また、北京大学図書館は将来的にレファレンス・サービスを各主題分野に浸透させるため、2001年に主題レファレンス・サービスを開始した。

このように、1980年から、北京大学図書館はメディアの発展とともに、閲覧室のほかに視聴覚室を設置するなど、現代的な設備を提供している。また、北京大学図書館は学生数の変化とともに、学生に十分な学習支援空間を提供する方針をとっていたといえる。サービスの面については、主題レファレンス・サービスの実施より、北京大学図書館は学生の学習・研究を支えていたことがうかがえる。

5.3.4 メディア・コモンズ期(2005－2007)

情報通信技術の発展とともに、2005年に北京大学図書館は大規模な空間拡張を行わず、メディア・コモンズというバーチャルな学習空間の構築を始め、その後、インフォメーション・コモンズ、ラーニング・コモンズという新たな学習支援空間への転換を試みた。

2000年からのネットワークの普及と情報通信技術の発展は、バーチャルな空間での学習活動を促進した。このような背景の下、北京大学図書館は2006年にメディア・コモンズと呼ばれるマルチメディア・コンピュータなどの情報機器を通して、学生の学習活動を支える空間の提供を始めた。メディア・コモンズは北京大学図書館西楼201室に設置され、コンピュータ、多様なマルチメディア資源、関連参考教材、技術サポートを備えている。マルチメディア資源については、TOEFL、GRE、IELTS、ビジネス英語などの英語オンライン学習、学術会議のビデオ、国内外のオペラ・映画鑑賞などの資源が提供された。ただし、「当時、著作権の制限で、多数の資源がメディア・コモンズのみで利用可能だった」⁴²という。メディア・コモンズでの人的支援について図書館員は次のように述べている。

主には技術サポートだった。なぜかという、そうですね。あなたも経験したと思う。

21世紀に中国人が身につけなければならない三つの技能はコンピュータ、外国語、運転免許ですよね。三つの技能の中で、コンピュータの授業は小学校から受けられたが、授業内容はコンピュータの発展より遅い。小学校ではDOSを勉強したが、大学に入ったら、もうWINDOWSになった。だから、学習の道具としてコンピュータをうまく利用するため、主に技術サポートを行った。⁴³

以上のことから、従来の学習支援空間との違いという点から、メディア・コモンズの特徴を見ると、(1) デジタル機器の整備、(2) オンライン学習支援、(3) コンピュータ関連技術に関する人的支援の提供、という3つをあげることができる。

5.3.5 インフォメーション・コモンズ/ラーニング・コモンズ期(2007－現在)

2005年にインフォメーション・コモンズの理論が中国に導入された。例えば、中国におけるインフォメーション・コモンズは、図書館員、技術サポート、マルチメディア・サポーターの人的支援を通して、利用者にグループ学習・研究、情報収集・選択・分析などの場所、設備、サービスを提供する空間と定義された⁴⁴。この定義をもとに、北京大学図書館は2007年にメディア・コモンズを改築し、インフォメーション・コモンズを開設した⁴⁵。インフォメーション・コモンズを開設した理由は「学生に多様な学習空間を提供し、情報活用能力を向上させる」⁴⁶のためであった。

インフォメーション・コモンズは 400 平方メートルから 700 平方メートルに拡大し、PC が 60 台、スキャナーなどを備えるとともに、各種のオンライン学習資源の提供は引き続き行われた。グループ学習を支援するため、インフォメーション・コモンズ (201 室) の近くにグループ学習室 (205 室) も開設された。休憩エリアは廊下に設置され、レシーバーが付いているソファ、テレビ、音楽視聴などの設備が整えられた。このような設置方法となった理由について、図書館員は

中国の大学図書館は従来から学生に静かな学習空間を提供している。したがって、我が館は休憩エリアの設置とグループ学習室の設置については保守的な改築案を採用した。⁴⁷

という。また、人的支援として、技術サポート及び情報リテラシー教育を中心とした主題レファレンス・サービスが提供されるようになった。北京大学図書館がメディア・コモンズからインフォメーション・コモンズに転換した際に、参考となる事例について次のように述べている。

特にないわ。インフォメーション・コモンズを設置した時、中国ではインフォメーション・コモンズの理論研究にとどまっておらず、外国の事例紹介に関する研究が少なかった。復旦大学、上海交通大学図書館も建設中だったから、参考にできなかった。我が館はグループ学習と情報リテラシー教育を重視して、インフォメーション・コモンズへと改築した。⁴⁸

つまり、北京大学図書館はメディア・コモンズからインフォメーション・コモンズに転換した際に、国内外の事例を考慮せず、グループ学習と情報リテラシー教育に着目して改築案を作り上げたのである。

つづいて、北京大学図書館は 2008 年に任樹懐が定義したラーニング・コモンズ、即ち「情報テクノロジー及び他の大学学習支援サービスの統合を通して、学生の学習・研究活動を支えるスペース」を参考として、インフォメーション・コモンズをラーニング・コモンズに転換した。その理由は、「国外の大学図書館における学習支援空間の変遷と将来の目標に参考し、各分野の学生の学習・研究を支援する空間を作りたい」⁴⁹と希求したためである。

北米では、インフォメーション・コモンズにはないラーニング・コモンズ独自の特徴として、学生の学習モデルに対応すること及び他部署と連携することの 2 つが挙げられる。それに対して、黄は中国では「インフォメーション・コモンズとラーニング・コモンズの間には概念は混同されており」⁵⁰、さらに「インフォメーション・コモンズとラーニング・コモンズの違いは利用者中心サービスの実施と他部署と連携していること」⁵¹だという。また、黄はアメリカのラーニング・コモンズが出現した背景を検討し、「中国ではラーニング・コ

ンズに関する研究でも実践例でも、大学教育に関して触れられているものが少ない」⁵²と指摘している。

北京大学図書館がインフォメーション・コモンズから、ラーニング・コモンズに転換した際に、重要視された点は「大学の教育活動ではなく、他の大学部署と連携すること」⁵³であった。他の大学部署との連携の具体例は「現在は主題レファレンス・ライブラリアンが論文作成、情報教育などの授業に参加することを試みている」ことであり、「将来は図書館と校内の他部署を新たな図書館（企画検討中）で統合することにより、他の部署と連携する」⁵⁴ことを充実させたいという。

つまり、ラーニング・コモンズでは、技術サポート、レファレンス・サービスと主題レファレンス・サービスが行われており、主題レファレンス・サービスは、図書館と学位論文作成や主題情報収集に関する授業で各主題分野の文献・情報の提供と研究支援を行っている。

以上のように、北京大学図書館はアメリカにおけるインフォメーション・コモンズの多様な学習空間と情報活用能力に着目して、メディア・コモンズからインフォメーション・コモンズに転換した。これにより、北京大学図書館は従来の自習空間の他に、グループ学習室も提供するようになった。また、インフォメーション・コモンズの時期から技術サポートが提供され続けている。そのほか、学生が膨大な情報から有効の情報を抽出して利用できる能力を向上させるために主題レファレンス・サービスの導入を行ったことが北京大学図書館のインフォメーション・コモンズの特徴である。

インフォメーション・コモンズに改築した1年後、北京大学図書館は学習支援サービスの発展を通してラーニング・コモンズへと転換した。しかし、転換前に、北京大学図書館は大学教育方法を考慮しておらず、大学図書館の教育機能のみを考えていた。また、校内の部署との連携を図るため、現段階は主題レファレンス・ライブラリアンが授業へ参加していることが挙げられる。将来は校内の部署と新たな図書館での統合により、キャリア支援、履修支援など学習支援サービスを行う予定である。

5.4 考察

北京大学図書館は百年以上の歴史を有し、学習支援空間の構築は紆余曲折を経て現在に至る。まず、閲覧環境も閲覧席の数量も厳しい学習支援空間から、快適かつ十分な学習支援を行う空間へと発展してきた。さらに、各種メディアとインターネットの発展とともに、北京大学図書館は各種の視聴資料を備える視聴覚室に変わり、その後メディア・コモンズを構築し、さらにアメリカの学習支援空間を参考にしてラーニング・コモンズへ転換した。

情報通信技術の発展と学習メディアの転換により、学習支援空間における資料、設備やサービスが発展した。北京大学図書館はインフォメーション・コモンズを設置する以前から、学生に自習空間を提供していたが、インフォメーション・コモンズ/ラーニング・コモンズで談話可能なグループ学習室を開設したことから、学生に多様な学習空間を提供するようになった。しかし、インフォメーション・コモンズからラーニング・コモンズに変容した際に、北京大学図書館は大学の教授法や学習方法を考慮せずに、各学院との連携を通して学習支援範囲の拡大を図った。つまり、北京大学図書館は利用者側のニーズを十分考えることがなく、図書館のサービス志向に重点を置き、ラーニング・コモンズを設計したといえるだろう。

サービス面について、北京大学図書館は中華人民共和国の成立前、読書指導を重要な学習支援サービスとして学生に提供していた。中華人民共和国成立後、雑誌の利用を中心とするレファレンス・サービスを提供していたが、メディアの転換とともに、技術サポートや主題レファレンス・サービスが提供されるようになった。北京大学図書館における主題レファレンス・サービスは、主題知識を持っている図書館員が学生に主題分野の情報リテラシー教育を提供することを通して、学生と教員の学習・研究活動を支援するサービスである。ラーニング・コモンズという学習支援空間の導入により、北京大学図書館は主題レファレンス・サービスを通して、各学院との連携を図り、各分野の学生の学習活動を支援していることが分かる。

1 北京大学ホームページ。「北大概況」<http://www.pku.edu.cn/about/bdjj.jsp>

2 北京大学ホームページ。「北大概況」<http://www.pku.edu.cn/about/bdjj.jsp>

3 迷信を打ち破り、民主と科学を提唱する運動

4 吳晰. 北京大学図書館九十年記略. 北京大学出版社. 1992, p.43.

5 同書. p.83.

6 同書. p.125.

7 同書. p.134.

8 同書. p.142.

9 朱強. 北京大学図書館的歴史、現状与展望. 大学図書館学報.2012,vol.6,p.10.

10 中国の大学図書館では、図書館員の職名は上から、研究館員、副研究館員、館員、助理館員と監理員である

11 朱強. 前掲書. 2012, p.10.

12 同書. p.6.

13 郭松年. 北京大学図書館歴史沿革. 北京大学学報. 1982.vol.3,p.75.

-
- 14 化粧・着替え所である。
 - 15 吳晰. 前掲書. 1992, p.89.
 - 16 京師大学堂章程. 北京大学図書館所蔵
 - 17 朱強. 前掲書. 2012, p.6.
 - 18 郭松年. 前掲書. 1982, p.76.
 - 19 武振江. 北大図書館百年館舎の変遷と発展. 北京大学図書館 110 周年記念刊. 2012.
<http://pkul110.lib.pku.edu.cn/pkul110/director/memory/wzj>
 - 20 郭松年. 前掲書. 1982, p.80.
 - 21 武振江. 前掲書. 2012.
 - 22 郭松年. 前掲書. 1982, p.80.
 - 23 武振江. 前掲書. 2012.
 - 24 同書.
 - 25 張宝生. 憶往昔—写在北大図書館建館 110 周年. 北京大学図書館 110 周年記念刊. 2012.
<http://pkul110.lib.pku.edu.cn/pkul110/director/memory/zbs>
 - 26 吳晰. 前掲書. 1992, p.154.
 - 27 郭松年. 前掲書. 1982. p.80.
 - 28 同書. p.80.
 - 29 同書.
 - 30 朱強. 前掲書. 2012, p.6.
 - 31 武振江. 前掲書. 2012.
 - 32 吳晰. 前掲書, 1992, p.128.
 - 33 同書. p.132.
 - 34 同書.
 - 35 郭松年. 前掲書. 1982, p.81.
 - 36 張幾. 中国の図書館の発展過程の歴史的考察. 情報学. 2011.vol.8,no.1,p.69-74.
http://dlib03.media.osaka-cu.ac.jp/infolib/user_contents/kiyo/111S0000001-0801-7.pdf
 - 37 郭松年. 前掲書. 1982, p75.
 - 38 張春紅. 網絡環境下多媒体服務的重新定位. 大学図書館学報. 2008, vol.2, p.5.
 - 39 同書. p.45.
 - 40 朱強. 前掲書. 2012, p.8.
 - 41 同書, p.8.
 - 42 2013 年 6 月 28 日に北京大学図書館で図書館員に対するインタビュー調査より
 - 43 2013 年 6 月 28 日に北京大学図書館で図書館員に対するインタビュー調査より
 - 44 吳建中. 開放存取環境下的信息共享空間. 国家図書館学刊. 2005, vol.53, no.3, p.8.
 - 45 劉青; 劉勤. 信息共享空間及其在中国的発展. 図書情報工作. 2009, vol.11, p.23.
 - 46 2013 年 6 月 28 日に北京大学図書館で図書館員に対するインタビュー調査より
 - 47 2013 年 6 月 28 日に北京大学図書館で図書館員に対するインタビュー調査より

-
- 48 2013年6月28日に北京大学図書館で図書館員に対するインタビュー調査より
- 49 2013年6月28日に北京大学図書館で図書館員に対するインタビュー調査より
- 50 黄良燕. 高校図書館学習享受空間的共建研究. 福州大学. 2010, 修士論文.
- 51 同書.
- 52 同書.
- 53 2013年6月28日に北京大学図書館で図書館員に対するインタビュー調査より
- 54 2013年6月28日に北京大学図書館で図書館員に対するインタビュー調査より

6. 北京大学図書館における主題レファレンス・サービスの発展

本章では、インタビュー調査により北京大学図書館における主題レファレンス・サービス内容と主題レファレンス・ライブラリアンの選抜基準の変化を明らかにするとともに、その課題を考察する。

6.1 調査方法

本章は、北京大学図書館のラーニング・コモンズにおいて北京大学図書館情報参考部主題レファレンス・ライブラリアン2人に対象に、グループインタビュー調査を行った。表6-1は調査対象である。インタビュー調査は、あらかじめ用意した質問内容に沿って質問を行った。表6-2は主な質問項目である。インタビューの進展状況によって随時質問の順序を変更する半構造化インタビューを用いた。調査はすべて筆者が行い、その内容は、回答者の許可を得て、レコーダに録音した。

表 6-1 : 調査対象

日付	対象者	場所	録音時間	回答者		
				男性	女性	合計
2013/6/28 (金)	北京大学図書館 情報参考部 主題レファレンス・ ライブラリアン	北京大学図書館 ラーニング・コモンズ	15:15 ～ 17:02	0	2	2

(筆者作成)

表 6-2 : 主題レファレンス・ライブラリアンに対する主な質問内容

情報参考部 主題レファレンス・ ライブラリアン	1)主題レファレンス・サービスの内容 2)主題レファレンス・サービス担当者の資格、知識向上の研修 3)ラーニング・コモンズでの主題レファレンス・サービスを通しての学内部署との連携状況 4)主題レファレンス・サービスに対する自己評価 5)ラーニング・コモンズでの主題レファレンス・サービスの将来企画
-------------------------------	--

(筆者作成)

6.2 主題レファレンス・サービスの内容の変化

北京大学図書館は、2001年に中国の中でも早い段階で主題レファレンス・サービスを開

始したが、その実績は僅か 12 年である。第 2 章で説明したように、「211 工程」大学は社会で生じる様々な問題を科学技術力によって解決できる専門人材を育成する目標としている。つまり、「211 工程」大学は学生の学習・研究レベルを向上させることを重要な教育目標としている。学生が学習・研究活動を展開していくため、各主題分野の文献・情報を提供するサービスが求められるようになった。さらに、2000 年以降、各図書館がデジタル図書館の運行を開始したことにより、膨大な情報の中から効率的に情報を検索し、入手して活用する能力が重要になった。これらの背景から、北京大学図書館では主題レファレンス・サービスを実施したのである。

主題レファレンス・サービス実施以前の北京大学図書館は、レファレンス・サービスを中核的な学習支援サービスとして行っていた。そのレファレンス・サービスとは、図書館にある文献・情報の紹介と提供、情報検索支援、学習・研究に役に立つ図書館と研究機関の紹介を行っていた。2001 年から、北京大学図書館は各主題分野の学生の学習・研究活動を支援するために、主題レファレンス・サービスの実施を開始した。主題レファレンス・サービスに関して「各主題分野の利用者に対して関連分野の文献・情報の提供とサービスに対する評価などを通して利用者の学習・研究を支える学習支援サービス」という目標が制定された¹。

しかし、開始当時は「主題レファレンス・サービスは先進国の大学図書館でもハイレベルの学習支援サービスであり、北京大学図書館は優秀な図書館員を雇用してはいるが、短期間でこの目標を達成できるのか」²と指摘された。そこで、「最初は人的支援が不足していたので、我々は図書館サービス志向を高めるというポイントを掴んで始めた」³という対応をとることとした。すなわち、北京大学図書館が提供した初期の主題レファレンス・サービスの内容は、(1) 図書館と各学院の協力を強化し、主体的に利用者のニーズを把握し、図書館サービスの改善とコレクションの充実を図ること、(2) 各分野の研究課題を把握すること、(3) 紙資料・電子資料・データベースの運用と管理、の 3 つから構成されることとなった⁴。

2000 年代半ばから、ネットワークの普及とデジタル図書館の運行により、北京大学図書館は情報リテラシー教育を学習支援サービスの一環として提供している。情報リテラシー教育を行うためには、図書館員に基本的な主題知識が必要である。そこで、主題知識を有する主題レファレンス・ライブラリアンが、情報リテラシー教育を担当することとなった。つまり、

主題レファレンス・ライブラリアンは約 4 年間主題分野の電子資料、データベースの利用方法などの研修を受けた。ある程度主題分野の知識を有し、かつ館内の各種類の

資料・情報も把握したので、情報リテラシー教育を提供できると考えた。それを契機として、主題レファレンス・サービスの内容を調整した。⁵

調整した主題レファレンス・サービスの内容は、(1) 紙資料・電子資料・データベースの運用と管理、(2) 情報リテラシー教育、(3) 主題分野の専門的な文献・情報の提供の3つとなった。2年後の2007年、北京大学図書館はメディア・コモンズからインフォメーション・コモンズへと転換した。第5章で言及したように、北京大学図書館はグループ学習と情報リテラシー教育に着目し、メディア・コモンズからインフォメーション・コモンズへと転換した。そのため、北京大学図書館は主題レファレンス・サービスを重要な人的支援としてインフォメーション・コモンズに導入した。

つづいて、2008年に北京大学図書館は大学他部署と連携するという観点から、インフォメーション・コモンズをラーニング・コモンズへと転換した。他部署との連携方法について、

主題レファレンス・サービスは各学院と協力した経験がある。もし、主題レファレンス・サービスの内容、例えば、主題分野の文献・情報の提供、データベースの運用と管理を図書館館内だけで提供するのではなく、教室でも提供できれば、我々は図書館サービスの志向を高めて、学院との連携も達成できる。⁶

したがって、北京大学図書館は再び主題レファレンス・サービスの内容を改善した。前述(1)、(2)、(3)に加えて、授業への参加が加えられた。

6.3 主題レファレンス・ライブラリアンについて

主題レファレンス・サービスの目標を達成するためには、図書館情報学と主題分野の背景知識を持っている図書館員が必要である。しかし、中国では主題レファレンス・ライブラリアンに関する基準がないので、各大学図書館が学歴、職名または図書館員を通して選抜基準を作成している。北京大学図書館は2001年に館内で学士の学歴を有し、かつ豊富な図書館員経験を有する図書館員10人を選抜し、主題レファレンス・ライブラリアンを兼務することを決定した⁷。主題レファレンス・ライブラリアンは図書館の各部門に所属するが、主題レファレンス・サービスに関する業務の展開や指示及び人事などの意思決定は情報参考部が行っている。また、主題レファレンス・ライブラリアンに対しては主題知識を獲得するための研修が行われた。研修内容は主題分野の中国語データベースと英語データベースの利用方法、Office と他のソフトウェアの使い方などである。関連学院の教員が講義を行い、約2週間に1回或いは月に1回に1時間の研修を行った。毎回課題が出され、期末試験も実施されたという⁸。

北京大学図書館は、従来から図書館員の在職中の学位取得を奨励している。主題レファレンス・サービス開始後、北京大学図書館が積極的に主題知識を持つ図書館員の採用を行ったため、高学歴図書館員が増加した。図 6-1 は北京大学図書館員の学歴変化である

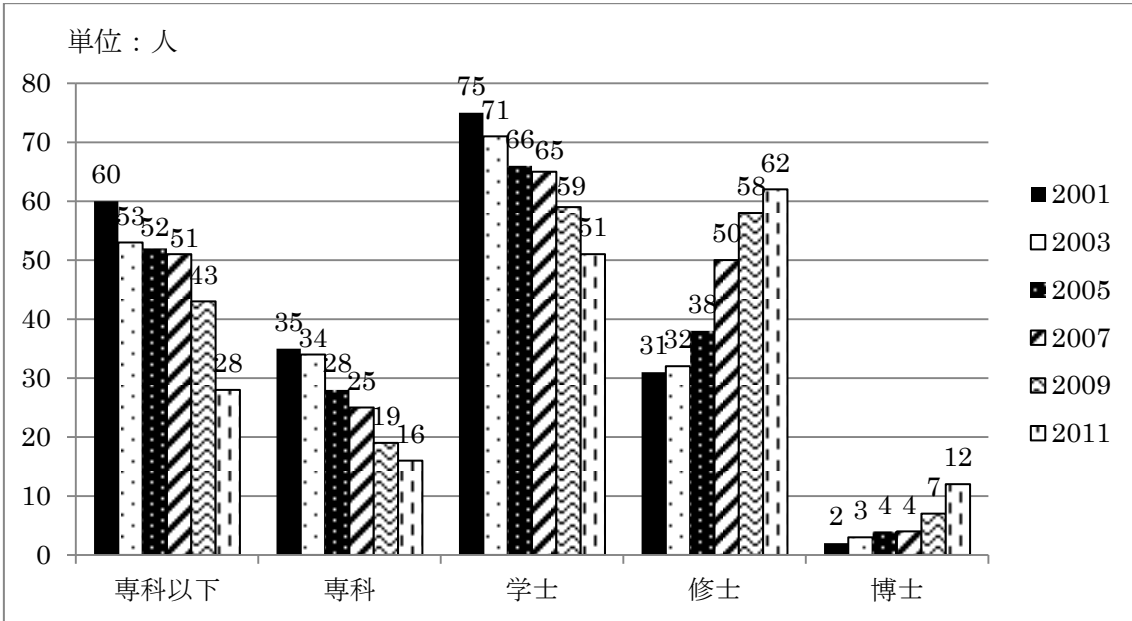


図 6-1：北京大学図書館員の学歴の変化

(出典：北京大学図書館年度報告書 2002, 2003, 2005, 2007, 2009, 2011 年度各版より筆者作成)

(注：統計データの対象は正規図書館員のみである)

図 6-1 が示すように、北京大学図書館では、博士号と修士号を有する図書館員の人数がほぼ毎年増加している。このような状況に応じ、2007 年に主題レファレンス・ライブラリアンの選抜基準が更新された。(1) 副研究館員の職名或いは修士号を有する者、(2) 大学図書館で 5 年以上の職歴を有する者、(3) 主題分野に関する知識を有する者、(4) 主題レファレンス・サービスに対する意欲が高い者の 4 つが挙げられた⁹。このうち、(1) ~ (3) が優先された。北京大学図書館は主題レファレンス・ライブラリアンの選抜方法について、「学歴と図書館職歴両方に配慮しており、中国国内では先進な方法である」¹⁰とされている。現在、北京大学図書館には主題レファレンス・ライブラリアンが 14 人いる。数学、物理学、化学、環境科学、心理学、法学、新聞とメディア、政治学、経営学、哲学、歴史学、外国語、中国語、芸術各専門に対応し、主題レファレンス・サービスを提供している。

一方、主題レファレンス・ライブラリアンは自らの職務について次のように述べている。

私は図書館学の出身じゃない。主題レファレンス・サービスを担当した3年目である。北京大学の出身のおかげで、担当学院の教員と学生の協力を得やすいと思う。でも、図書館員としての専門性に欠けるかもしれない。¹¹

私は最初から主題レファレンス・ライブラリアンを担当してきた。今は授業補助型という形で週に1回、ラーニング・コモンズのみでアクセスできる資料を紹介している。北京大学で図書館情報学の在職学歴履修を受けて、主題知識研修も受けたが主題知識にはあまり自信がない。¹²

つまり、主題レファレンス・ライブラリアンは主題知識を有するが、学生に提供している主題レファレンス・サービスの専門性に対して自信を欠けている。

6.4 考察

以上のことから、北京大学図書館の主題レファレンス・サービス内容は、利用者ニーズの把握に代わり、情報リテラシー教育と主題分野の文献・情報の収集が中心となり、他部署との連携を図るため、授業への参与も加えられるようになった。北京大学図書館は主題レファレンス・サービスの実施により、学生・教員の学習・研究を支援するとともに、サービス志向を高めたいといえるだろう。

また、中国では主題レファレンス・ライブラリアンの選抜、研修、サービス内容などに対する基準がないため、北京大学図書館は主に学歴、職名、図書館員経験を考慮して選抜基準を制定している。しかし、北京大学図書館がより厳格な選抜基準を制定しても、主題レファレンス・ライブラリアンは兼職であり、本職の仕事を優先的に行わなければならない。主題レファレンス・サービスの専門性が高まるとともに、兼職である主題レファレンス・ライブラリアンは主題レファレンス・サービスの目的を十分に達成できるのかと疑問を持っていた。加えて、主題レファレンス・ライブラリアン自身が、図書館情報学分野、または主題分野の専門性が欠けると自己評価したことから、北京大学図書館は専任の主題レファレンス・ライブラリアンを任命する時期に来ているのかもしれない。

インタビュー調査から、北京大学図書館は主題レファレンス・サービスを重要な学習支援サービスとして充実させてきたことが明らかにした。特に、主題レファレンス・ライブラリアンを育成するための研修は長年間行われている。また、北京大学図書館は高学歴或いは主題知識を有する図書館員を採用している。しかし、主題レファレンス・サービスはすでに12年間の実績があるが、それに関する内容、基準や評価などはまだ明文化されておらず、主題レファレンス・ライブラリアンも兼職であるため、北京大学図書館が主題レフ

ァレンス・サービスをどの程度重視しているかは必ずしも明確ではない。

-
- 1 2013年6月28日に北京大学図書館で図書館員に対するインタビュー調査より
 - 2 从莹. 我国大学図書館学科館員与学科建設研究. 天津師範大学, 2012, 修士論文.
 - 3 2013年6月28日に北京大学図書館で図書館員に対するインタビュー調査より
 - 4 2013年6月28日に北京大学図書館で図書館員に対するインタビュー調査より
 - 5 2013年6月28日に北京大学図書館で図書館員に対するインタビュー調査より
 - 6 2013年6月28日に北京大学図書館で図書館員に対するインタビュー調査より
 - 7 2013年6月28日に北京大学図書館で図書館員に対するインタビュー調査より
 - 8 2013年6月28日に北京大学図書館で図書館員に対するインタビュー調査より
 - 9 2013年6月28日に北京大学図書館で図書館員に対するインタビュー調査より
 - 10 2013年6月28日に北京大学図書館で図書館員に対するインタビュー調査より
 - 11 2013年6月28日に北京大学図書館で図書館員に対するインタビュー調査より
 - 12 2013年6月28日に北京大学図書館で図書館員に対するインタビュー調査より

7. 北京大学図書館のラーニング・コモンズにおける学習支援サービスについて

本章では、北京大学図書館員に対するインタビュー調査から、北京大学図書館のラーニング・コモンズにおける学習支援サービスの実態を明らかにする。また、ラーニング・コモンズと主題レファレンス・サービスに関する統計データ及びが北京大学学生・教員に対するインタビュー調査結果からラーニング・コモンズの利用状況を考察する。

7.1 調査方法

本章では、教員 2 人と学生 57 人を対象に、インタビュー調査を行った。

外国語学院教員 1 人と化学与分子工程学院教員 1 人に対して、教員室で一对一の形態でインタビューを行った。学生 57 人のうち、3 人は図書館員が推薦した学生アシスタントであり、54 人は各学院に所属する学部生である。北京大学キャンパスで学生らしき者 54 人に声をかけて、北京大学学生の身分を確認したうえでインタビュー調査を行った。表 7-1 は調査対象などをまとめた表である。学生へのインタビュー調査は一对一とグループインタビュー形式を両方用いた。そのうち、一对一が 17 人、2 人グループが 5 組、3 人グループが 3 組、4 人グループが 2 組である。インタビュー調査は事前に用意した質問内容に沿って質問を行う半構造化インタビューを用いた。そのため、インタビューの進展状況によって随時質問の順序や質問内容を変更している。表 7-2 は学生と教員に対するインタビューの質問項目である。調査はすべて筆者が行い、調査内容は回答者の許可を得て、レコーダに録音した。

表 7-1：インタビュー調査の対象

日付	対象者	場所	録音 時間	回答者		
				男 性	女 性	合 計
2013/6/28 (金)	北京大学図書館 情報参考部 主題レファレンス・ ライブラリアン	北京大学図書館 ラーニング・コモンズ	16:40 ～ 17:02	0	2	2
2013/6/28 (金)	北京大学図書館 学生アシスタント	北京大学図書館 事務室	17:10 ～ 17:42	0	3	3
2013/6/30 (日) 2013/7/1 (月)	北京大学学生	北京大学キャンパス	11:27 ～ 16:31	6 (9)	13 (4)	32
			11:30 ～ 15:26	8 (2)	10 (2)	22
2013/6/29 (土)	北京大学教員	北京大学教員室	12:15 ～ 12:28	1*	0	1
2013/6/29 (土)	北京大学教員	北京大学教員室	14:05 ～ 14:20	0	1	

(筆者作成)

(注：内数は理工系である。*は理系の教員である。なお、医学部は北京大学キャンパスに含めない)

表 7-2：北京大学学生と教員に対する主な調査内容

対象	調査項目
情報参考部 主題レファレンス・ ライブラリアン	1)ラーニング・コモンズでの主題レファレンス・サービスの内容と実施方法 2)主題レファレンス・ライブラリアンによる授業への支援状況(対象科目、連携者、支援方法と回数)
学生 (学生アシスタント含む)	1)ラーニング・コモンズの利用頻度(最近の一週間) 2)ラーニング・コモンズの利用目的 3)よく利用するサービスの名称や内容 4)役に立つと考えているサービス 5)今後の利用意欲と希望するサービス内容
教員	1)教育・研究のために受けているサービス 2)その方法と頻度 3)これらのサービスに対する評価・意見内容 4)今後の利用意欲と希望するサービス内容

(筆者作成)

7.2 北京大学図書館のラーニング・コモンズにおける学習支援サービス

第 3 章で言及したように、北米では教育方法と学習方法の変化がラーニング・コモンズの誕生背景となっている。また、北米の大学図書館はラーニング・コモンズを設置した際に、レファレンス・サービス・調査支援、利用案内と技術サポート、ライティング・センター、学習相談・キャリア支援を重要な学習支援サービスとしている¹。さらに、学生がワンストップでこれらのサービスを利用するため、大学図書館は学内の学術部門と連携して学習支援をしている。

一方、第 5 章で北京大学図書館がラーニング・コモンズを設計した際に、大学の教育方法や学習方法を考慮せず、学内他部署と連携による学習支援サービスの範囲拡大を重要な要素として考えていたことを明らかにした。

本章では、まず北米のラーニング・コモンズの学習支援サービスを基準として、北京大学図書館のラーニング・コモンズにおける学習支援サービスを見ていく。

北京大学図書館のラーニング・コモンズでは、レファレンス・サービス、技術サポートと主題レファレンス・サービスが行われている。レファレンス・サービスの内容について、(1)ラーニング・コモンズの利用案内、(2)ラーニング・コモンズ、または図書館にある文献・情報の紹介と提供、(3)教員・学生に対する資料検索支援の 3 つが挙げられる。技

術サポートはラーニング・コモンズにおけるコンピュータなどのハードウェアやソフトウェアの使用方法を中心に行われている。これにより、北京大学図書館のラーニング・コモンズは、北米のラーニング・コモンズと同じくレファレンス・サービスや技術サポートを提供しているといえる。

つづいて、ラーニング・コモンズでの他部署との連携を見ていく。北米のラーニング・コモンズでは、レファレンス・サービスと技術サポートの他に学内のライティング・センターと協働し、レポート作成などの学習支援サービスの提供を行っている。また、他にも学内の組織と連携し、履修相談やキャリア相談などのサービスを行っているところもある。つまり、この取り組みは、学内の組織や学術的部門と連携して学生の学習支援を進めているといえる。一方、中国の大学ではライティング・センターと呼ばれる部門はないが、学位・学術論文の作成や主題分野の情報収集は授業の一環として行われている。したがって、北京大学図書館のラーニング・コモンズは、主題レファレンス・サービスを通して論文作成と情報検索の授業に参加するという方法で学院との連携が図られている。これは北京大学図書館のラーニング・コモンズの特徴である²。学内の組織との連携については「他組織の方々はラーニング・コモンズを知らないため、協力的ではない。また、図書館との管理制度が異なるなどの理由で、現段階では実施困難」³という。しかし、新たな図書館（2015年建築予定）は、ラーニング・コモンズの理論を参考にして建築する予定であり、「他組織との連携を図るため、図書館と学内組織を一つの建物に統合することが提案されている」⁴という。

7.3 授業との連携について

前述のように、北京大学図書館のラーニング・コモンズは、主題レファレンス・サービスを通して論文作成と情報検索の授業に参加するという方法で学院との連携が図られている。本節では、主題レファレンス・サービスを通して授業への参加を見ていく。

主題レファレンス・ライブラリアンへのインタビュー調査をもとに、授業への参加形態を以下の3つのパターンに分類して検討する。

まずは授業参加型である。授業参加型というのは主題レファレンス・ライブラリアンがシラバスの設計から、図書館が所蔵する書籍の提供、関連事例の選択までの教育活動に参加する形態である。さらに、授業中に主題レファレンス・ライブラリアンは、関連図書・文献・情報の検索方法について学生の質疑に回答する。現在、授業参加型は社会科学学部 of 法学院、人文学部の歴史学科、中国言語文学学科、哲学学科などの人文社会科学関連学部で行われている。例えば、法学部の「法律情報概論」という必修授業で、主題レファレ

ンス・ライブラリアンは教員と相談し、事例選択の仕事を担当している。⁵

次に、授業補助型について説明する。授業補助型というのは直接的に授業を行わず、シラバスに基づき、ブログ、ブラックボードなどのバーチャル空間を通して授業関連の資料を紹介することである。例えば、理学部心理学科の「一般心理学」という必修科目で、主題レファレンス・ライブラリアンは授業内容に基づき、担当教員と相談しながら、実験例、実験写真、関連参考図書の情報を心理学学科のブラックボードに掲載する。⁶

最後に、開講型を見てみよう。近年、北京大学は理工学を対象とし、学位・学術論文の水準と学術研究の不正行為を厳格に規定した。そのため、理工学部は関連主題分野の情報検索、評価と研究倫理を中心とする情報検索科目を開設した。そこで、情報検索授業を開設した学院と協力し、教員と主題レファレンス・ライブラリアンが授業内容を分け、講師を担当する形態が登場した。これが開講型である。例えば、理学部の化学及び分子工程学院の「化学情報検索」という必修科目で、教員はライティング、化学分野の情報検索方法などを担当し、主題レファレンス・ライブラリアンは情報の管理、評価と学術研究に係る不正行為の防止を担当している。⁷

7.4 利用状況

次に北京大学図書館が調査したラーニング・コモンズと主題レファレンス・サービスに関する統計データを見ていく。

図 7-1 は北京大学図書館が 2007 年以降のラーニング・コモンズの訪問人数の推移である。2008 年にラーニング・コモンズに転換した後、利用人数が 4 万 182 人から 2 万 4,714 人に減少した。その理由として、北京大学図書館員はパソコンの普及率が高くなり、学内ネットワークが普及したことをあげている⁸。2009 年と 2010 年にラーニング・コモンズの利用人数が減少しているが、2011 年からは転じて増加傾向にある。

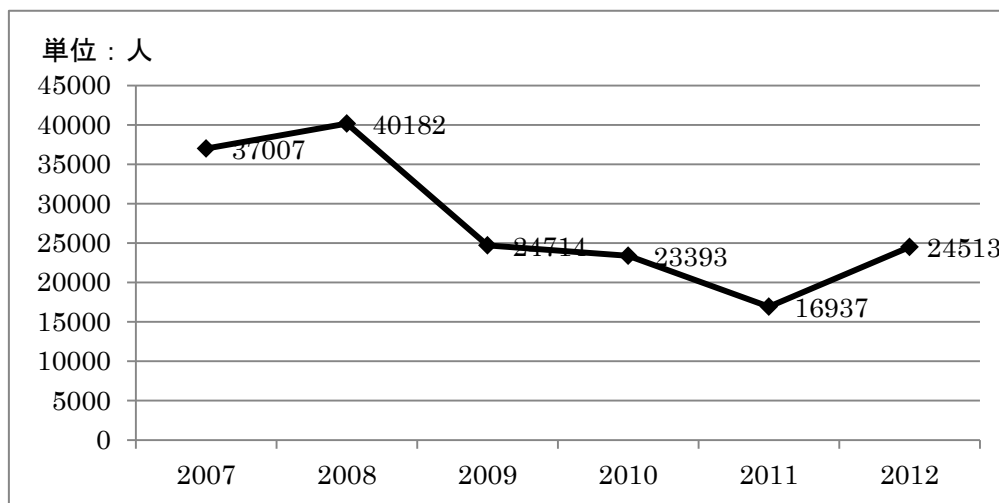


図 7-1：インフォメーション・コモンズ/ラーニング・コモンズの訪問人数の変化
 (出典：『北京大学図書館年度報告書』2007～2012年度より筆者作成)

図 7-2 は北京大学図書館のインフォメーション・コモンズ/ラーニング・コモンズにおける主題レファレンス・サービスの利用状況である。2006 年から 2010 年までは大きな変化はなかったが、2010 年から 2012 年にかけて 644 件から 1397 件と 2 倍ほど増加している。その理由は、「授業への参加を通して主題レファレンス・サービスの知名度が高まったこと、また学生の図書館利用傾向が自習の場所から問題発見・解決の場所に転換しているからかもしれない」という⁹。

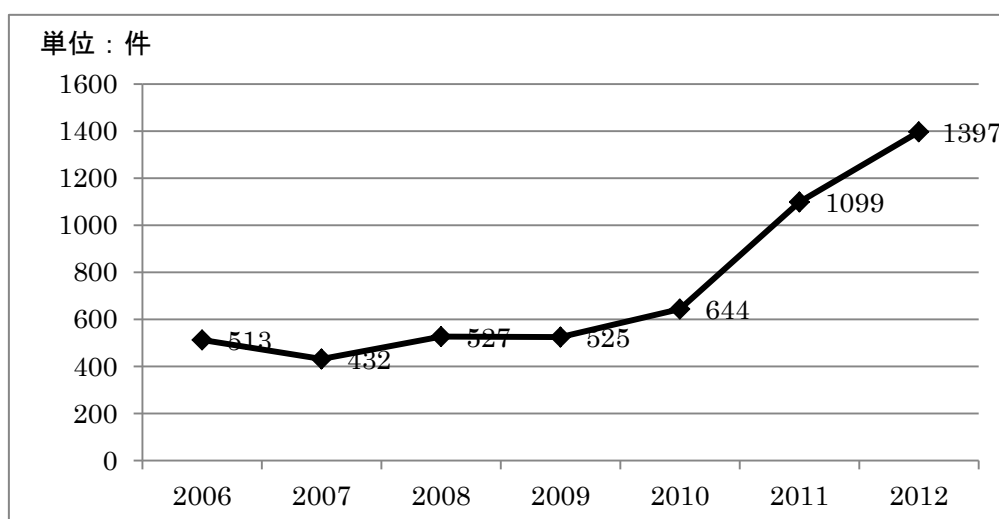


図 7-2：主題レファレンス・サービスの利用状況
 (出典：北京大学図書館年度報告書 2006 から 2012 年度より筆者作成)

次に北京大学学生と教員に対するインタビューから、ラーニング・コモンズの利用状況を明らかにする。図 7-3 は学生 57 人に直近 1 週間の大学図書館のラーニング・コモンズ利用頻度を尋ねた結果である。「ほぼ毎日利用する」と答えた学生は 23 人で、最も多かった。しかし、その中の 9 人が休憩エリアのみを利用する学生であった。つづいて、「週に 1,2 日」20 人、「週に 3,4 日」11 人、「利用しない」3 人である。

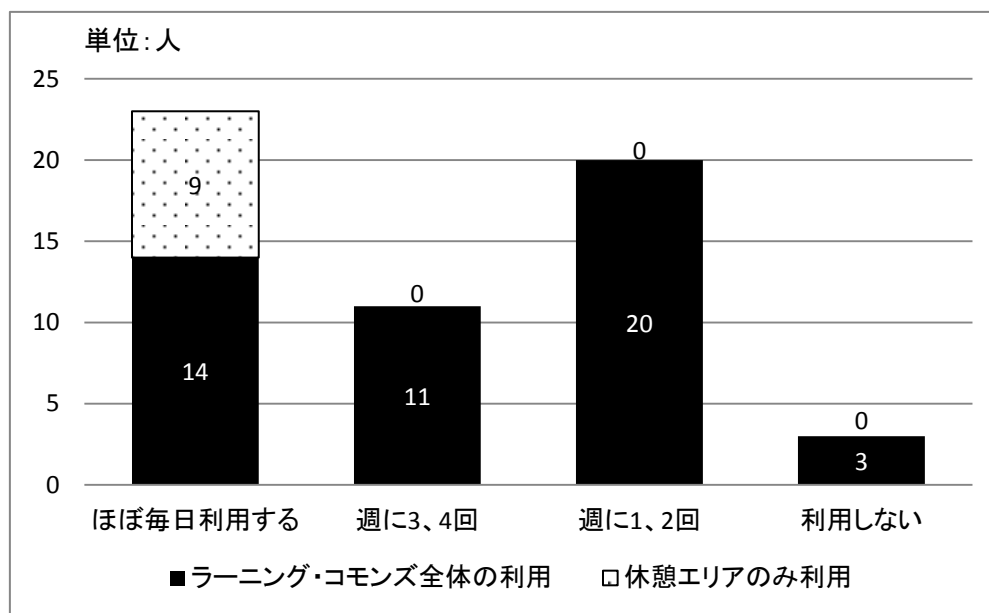


図 7-3 : ラーニング・コモンズの利用頻度 (N=57)

ラーニング・コモンズを利用する目的を尋ねた結果を図 7-4 に示す。54 人の回答者中、「英語学習」と「映画・音楽」がそれぞれ 12 人、「授業関連のオンライン学習」10 人、「休憩エリアの利用」9 人、「グループ学習」8 人であり、大きな差は見られない。「ソフトウェアの利用」と答える学生が最も少なく、僅か 3 人であった。

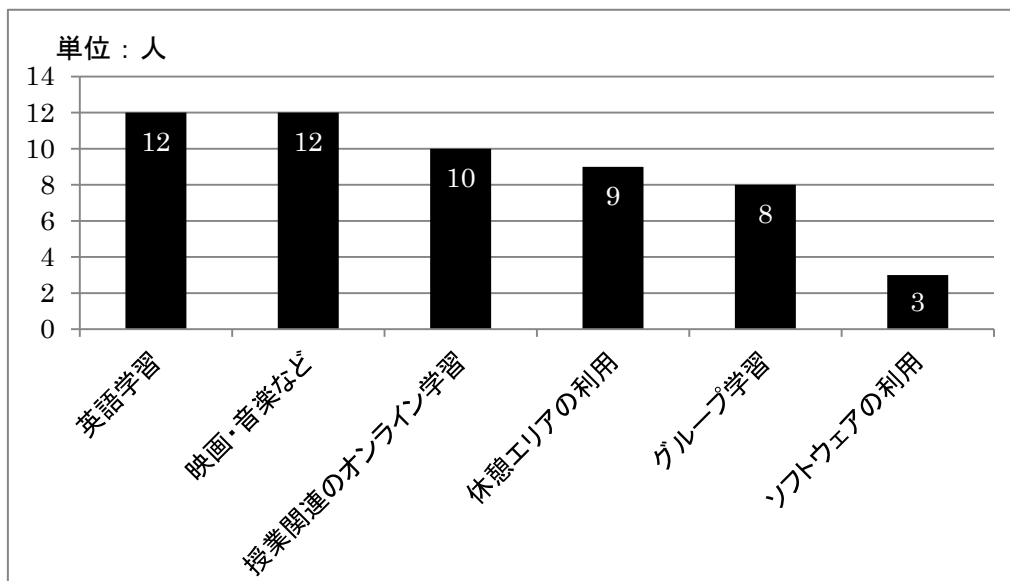


図 7-4：ラーニング・コモンズの利用目的 (N=54)

図 7-5 はラーニング・コモンズにおいてよく利用しているサービスを尋ねた結果である。「利用しない」と答える学生が圧倒的に多い。ほかに、「レファレンス・サービス」と答えた学生が 11 人、「主題レファレンス・サービス」と「技術サポート」と答えた学生がともに 7 人であった。

主題レファレンス・サービスを利用した 7 人に「何のため、主題レファレンス・サービスを利用したか」と尋ねた結果は、「データベースの使用」、「引用文献の方法」、「word と excel の使用方法」であった。一方、サービスを利用しない学生にその理由を尋ねたところ、「英語の受験勉強だからサービスを利用する必要がない」、「娯楽のため、ラーニング・コモンズに来たから」、「こんなサービスを聞いたことがない」という意見があった¹⁰。

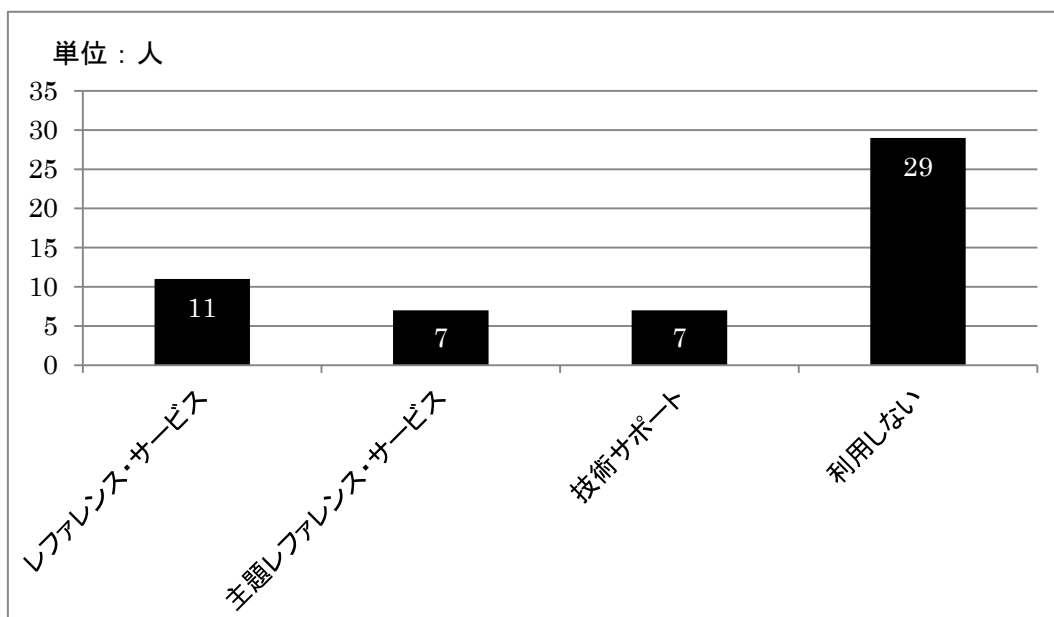


図 7-5：ラーニング・コモンズにおけるよく利用しているサービス (N=54)

今後、ラーニング・コモンズにおいて利用したいサービス（複数可）について尋ねた結果が図 7-6 である。利用履歴がない回答者の中で「主題レファレンス・サービス」と回答した学生が 18 人であり、最も多かった。続いて、「技術サポート」10 人、「レファレンス・サービス」4 人、「わからない」5 人があった。利用履歴がある回答者の結果に大きな差がなく、「レファレンス・サービス」14 人、「主題レファレンス・サービス」13 人、「技術サポート」11 人であった。

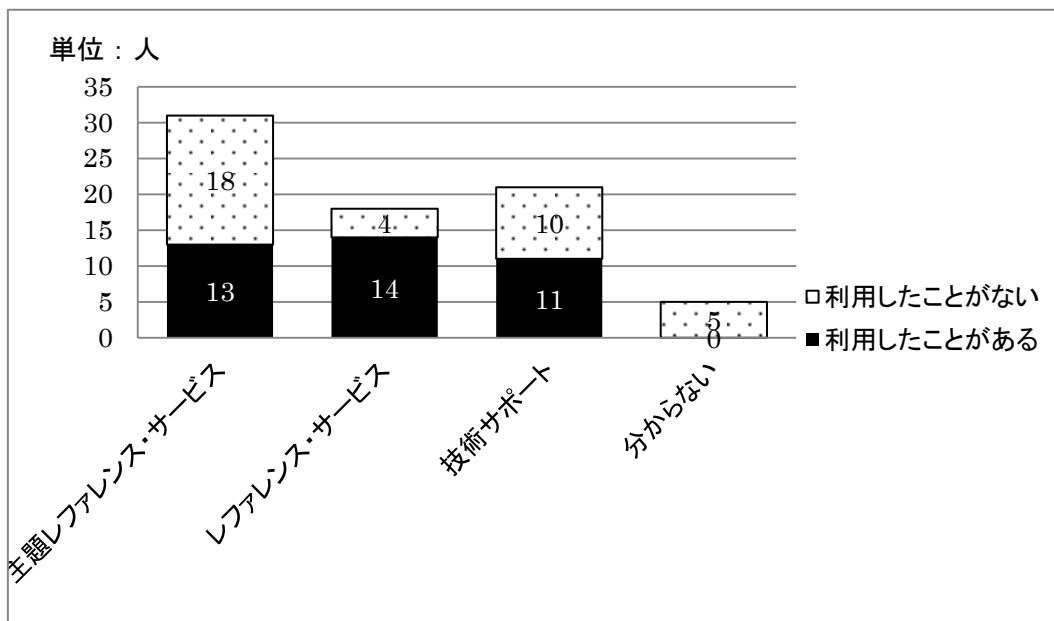


図 7-6：ラーニング・コモンズにおける希望するサービス (N=57)

次に教員を対象としたインタビュー調査の結果を見ていく。対象者 2 人ともに「ラーニング・コモンズを知らず図書館もあんまり利用しない」¹¹といった。また、「教育・研究のために受けているサービス」を尋ねた結果は、

受けているというより役に立つサービスがあると思う。うちの分野の場合、北京大学の教員と学生が発表した論文が SCI に引用された回数の統計がメールで研究室に送られる。それにより我が校の研究の優勢と劣勢が把握できて、私は便利だと思うよ¹²。

授業と研究のために図書館サービス、もしくは主題レファレンス・サービスを受けたことがない。でも、データベースを作る必要があるときに、図書館の協力を求める。例えば、「新中国外国文学研究 60 年」という国家社会科学基金プロジェクトを担当した時には、主題レファレンス・ライブラリアンから、情報の収集、データベースの作成などの協力を受けた。¹³

つまり、利用者の教員でも、主題レファレンス・サービスを知っているが、主題レファレンス・サービスを受けたことがない。

7.5 考察

以上のことから、まず、北京大学図書館の統計データによると、2008 年に北京大学図書館はインフォメーション・コモンズからラーニング・コモンズに転換した後、利用人数が

急に減少した。その理由として、パソコンと学内ネットワークの普及が挙げられた¹⁴。一方、ラーニング・コモンズの主題レファレンス・サービスの利用人数は 2010 年から急激に増加した。授業への参与を通して主題レファレンス・サービスの認知度が上がり、信頼されるサービスになったと考えられる。次に、学生 57 人に対するインタビュー調査から、ほぼ毎日使用する学生は最も多いが、休憩エリアのみ利用する学生が約半分であることが明らかになった。また、グループ学習より自習と娯楽のためにラーニング・コモンズを利用する学生が多い。さらに、ラーニング・コモンズの学習支援サービスを利用しない学生が半分以上おり、他の項目と比べ圧倒的に多い。これらのことから、北京大学学生は伝統的な学習支援空間と同じように自習のためにラーニング・コモンズを利用しているといえるだろう。最後に教員 2 人に対するインタビュー調査から、2 人とも研究と授業のためにラーニング・コモンズ、もしくは図書館サービスを利用した経歴がなかった。ただし、両者とも主題レファレンス・サービスがある程度役に立つものであると認めている。

学生と教員のこれらの状況から、主題レファレンス・サービスは利用者の行動やニーズと合致してはいないといえるだろう。ただし、北京大学は 3 万人以上の学部生を有するのに対し、インタビュー調査の対象は学部生 54 人のみであり、母集団よりサンプルが少なすぎるため、結果の偏差性は存在している。

また、北米と北京大学図書館のラーニング・コモンズの違いとして、他部署との連携が挙げられる。中国と北米では高等教育の歴史や背景が異なるため、必ずしも同一のサービスを提供する必要はない。北京大学図書館は北京大学の実情にあうラーニング・コモンズを構築すべきである。しかし、北京大学図書館は、例えば、キャリア支援部門との連携を取れず、実施できない状況にある。そのため、現段階、北京大学図書館は、主題レファレンス・ライブラリアンが授業への参与を通して学院との連携を図っている。将来は、新たな図書館を学内の部署・組織との統合を通して、他部署との連携を行う計画もあるので、今後の動向には注視していく必要がある。

¹ McMullen, Susan. US Academic Libraries: Today's Learning Commons Model. PEB Exchange. 2008, Vol.2, No.62, p.1-6.

² 2013 年 6 月 28 日に北京大学図書館で図書館員に対するインタビュー調査より

³ 2013 年 6 月 28 日に北京大学図書館で図書館員に対するインタビュー調査より

⁴ 2013 年 6 月 28 日に北京大学図書館で図書館員に対するインタビュー調査より

⁵ 2013 年 6 月 28 日に北京大学図書館で図書館員に対するインタビュー調査より

⁶ 2013 年 6 月 28 日に北京大学図書館で図書館員に対するインタビュー調査より

⁷ 2013 年 6 月 28 日に北京大学図書館で図書館員に対するインタビュー調査より

-
- 8 2013年6月28日に北京大学図書館で図書館員に対するインタビュー調査より
- 9 2013年6月28日に北京大学図書館で図書館員に対するインタビュー調査より
- 10 2013年6月30日と2013年7月1日に北京大学学生に対するインタビュー調査により
- 11 2013年6月29日に北京大学教員室で教員に対するインタビュー調査より
- 12 2013年6月29日に北京大学教員室で教員に対するインタビュー調査より
- 13 2013年6月29日に北京大学教員室で教員に対するインタビュー調査より
- 14 2013年6月29日に北京大学教員室で教員に対するインタビュー調査より

8. おわりに

本研究では、中国における大学図書館の学習支援の変遷を踏まえ、現在実施されている主題レファレンス・サービスの発展と現状を明らかにした。特に、ラーニング・コモンズにおける主題レファレンス・サービスを中心とする学習支援サービスの実態を検討した。

8.1 本研究のまとめ

まず、第2章では、大学図書館の学習支援の背景となる高等教育の歴史を概観した。1949年、中華人民共和国の成立後、中央政府は中央集権の政治体制と経済体系に相応な高等教育制度を導入した。国家建設に必要な専門人材を育成するため、中央政府は大学の国有化を行い、文理学部だけの総合大学と単科大学を設置した。この時期の高等教育の特徴として、(1)国が大学生の就職先を請け負うという卒業生の統一的職場配置、(2)学費と生活費補助制度、(3)学生全員への宿舎提供という3つが挙げられる。政治状況が不安定だったこともあり、このような状況は1980年代まで続いた。1980年代に入り、「改革開放」政策の影響を受け、大学の自主権が拡大され、自主就職制度や私費学生制度などが次々と導入された。さらに、1990年代に経済の発展により、自主就職制度、私費学生制度や大学生募集拡大政策などが全面的に実施された。なお、全学生に対する宿舎の提供は現在も実施されている。また、高等教育に必要な専門人材を育成するという目標を達成するため、1995年に「211工程」、1998年に「985工程」が始動した。

大学の教育方法について、建国初期には大学は短時間で専門人材を育成するため、知識を注文的・画一的に教え込む教授法を用いた。1980年代に入り、大学自主権の拡大と自主就職制度の導入により、学生の自習能力、知識の類推能力の育成が重要な課題になったが、教育方法は知識伝授型に留まった。その後、情報通信技術の発展により、大学はコンピュータやプロジェクタなどの機器を利用した教育活動を行うようになり、また、受動的な学習に対しては、学生自らの思考を促進する教育活動が提案された。しかし、多数の大学では就職のため、学生の社会適応能力の育成に重点を置き、授業での学習を軽視するようになった。一方、「211工程」大学の理工学部は学生自らの思考、分析を重視し、教員と学生による双方向の教育方法を導入するようになった。

第3章では、北米におけるインフォメーション・コモンズからラーニング・コモンズへの変化を明らかにし、中国におけるラーニング・コモンズの現状と課題を示した。1980年代から、アメリカの大学図書館では、情報通信技術の進展と学習メディアの多様化に対応し、学生に情報通信機器やその活用を促進させる学習支援空間、つまり、インフォメーション・コモンズが出現した。その後、アメリカの大学図書館は、教授法と学習方法の変化

を受けて、インフォメーション・コモنزの機能に加え、図書館外の部署と連携し、レポート作成支援やキャリア支援などの学習支援サービスを行うようになった。このような学生の自主的な学習を支援するためのサービス・資料・設備を総合的にワンストップで提供している空間がラーニング・コモنزである。インフォメーション・コモنزとラーニング・コモنزの境界線は、図書館と他部署との連携である。つまり、学習支援に関わる範囲が拡大されたといえる。北米におけるラーニング・コモنزの他部署との連携について、その具体例には、学内のライティング・センターと呼ばれる学術部門と連携して行うレポート作成支援や、学内の他組織と連携して行うキャリア支援や履修支援が挙げられる。これらのことをふまえ、本研究では、アメリカのラーニング・コモنزを、大学図書館が教授法と学習方法の変化に対応するため設置された学習支援空間とした。インフォメーション・コモنزとの違いは他部署・組織と連携して学習支援を行っているか否かで区別することとした。

2007年に任樹懷らはこうしたラーニング・コモنزの理論を中国に導入し、ラーニング・コモنزを「情報テクノロジー及び他の大学学習支援サービスの統合を通して学生の学習・研究活動を支えるスペース」¹と定義した。中国における「211 工程」大学図書館は、ラーニング・コモنزの新築・改築に積極的な姿を示し、中でも、ラーニング・コモنزでの学習支援サービスを充実させるため、主題レファレンス・サービスを導入している。一方、多くの大学図書館は、学習空間や資金、学習支援サービスの制限の影響から、ラーニング・コモنزの設置企画がない状態にある。

第4章では、中国における大学図書館の学習支援サービスの変遷をふまえ、主題レファレンス・サービスの現状を明らかにした。中国の大学図書館は、従来から、学生の学習活動を支えるため、蔵書と学習支援空間の充実を図る方針をとってきた。さらに、レファレンス・サービスが重要な学習支援サービスと位置づけられ、現在は文献利用の支援や特定分野の文献目録の提供を中心として行われている。また、第2章で言及したように、1990年代半ばに始動した「211 工程」大学は、専門人材の育成という目標を設定したことに加えて、2000年以降、各大学図書館でデジタル図書館の運行が開始したことにより、専門性の高い図書館サービスが求められるようになった。そこで、「211 工程」大学図書館を初めとし、主題分野の文献・情報の検索・提供を目標とする主題レファレンス・サービスが取り入れられたのである。しかし、中国における主題レファレンス・サービスに関する基準はまだ制定されておらず、各大学図書館によって内容が異なる状況にある。

第5章では、「211 工程」大学のうち、北京大学図書館を取り上げ、学習支援空間の変遷を明らかにするとともに、インフォメーション・コモنزからラーニング・コモنزに変

容した経緯を考察した。北京大学図書館は情報通信技術の発展とともに、従来の視聴覚室をメディア・コモンズに転換した。さらに、2007年にはグループ学習と情報リテラシー教育に着目してメディア・コモンズをインフォメーション・コモンズに改築し、2008年にインフォメーション・コモンズからラーニング・コモンズへ再度転換した。第3章で言及したように、アメリカの大学図書館は教授法と学習方法の変化に対応し、ラーニング・コモンズを設置し、他部署・組織との連携を通して学習支援を行っている。しかし、北京大学図書館は、教授法や学習方法を考慮せずに、学院との連携のみを重要な要素とし、インフォメーション・コモンズからラーニング・コモンズに転換した。また、北京大学図書館はラーニング・コモンズの物理的空間のみへの注目を避けるため、主題レファレンス・サービスをラーニング・コモンズに導入し、現在は、主題レファレンス・サービスを通して各学院との連携を図っている。

第6章ではインタビュー調査により、北京大学図書館における主題レファレンス・サービス内容の変化と主題レファレンス・ライブラリアンの選抜基準から、主題レファレンス・サービスの発展を考察した。北京大学図書館の主題レファレンス・サービスは、当初、人材不足もあり、図書館のサービス志向を高めるという観点からサービスを提供した。その後、館内環境や学生のニーズに対応し、情報リテラシー教育が主題レファレンス・サービスの内容となり、現在は授業にも参与し、主題情報の検索を提供するようになった。主題レファレンス・ライブラリアンは、図書館の各部門に所属しているが、主題レファレンス・サービスに関する業務の展開や指示などの意思決定は情報参考部が行っている。また、北京大学図書館は図書館員経験、学歴と職名を参考にして、主題レファレンス・ライブラリアンを選抜している。

第7章ではインタビュー調査により、北京大学図書館のラーニング・コモンズにおける学習支援サービスの実態を明らかにした。北京大学図書館のラーニング・コモンズではレファレンス・サービス、技術サポートと主題レファレンス・サービスが行われている。ラーニング・コモンズでの学習支援範囲を拡大するため、北京大学図書館は主題レファレンス・サービスを通して学院と連携し、学位論文の作成や主題分野の情報収集に関する授業を担当している。学内の部署との連携については、学内の組織の協力が得にくいため、キャリア支援や履修支援などの学習支援サービスを行っていない。将来は新館（現在検討中）においてラーニング・コモンズの空間を拡大させ、また、学内の部署・組織と同一建物内に統合することで、他部署・組織と連携してワンストップな学習支援空間を提供する計画が進行中である。

ラーニング・コモンズの利用状況について、インタビュー調査の結果から、北京大学の

学生は学習やリラックスするために、ラーニング・コモンズを利用しており、主題レファレンス・サービスを利用したことのある学生は少ない。また、教員にも主題レファレンス・サービスの認知度は低いことが明らかになった。

8.2 考察と今後の課題

本研究では中国の高等教育の発展をふまえ、北京大学図書館を事例としてラーニング・コモンズにおける主題レファレンス・サービスを中心に学習支援サービスの実態を明らかにしてきた。

まず、ラーニング・コモンズを設置した際に重要となる要素について、北米の大学図書館と北京大学図書館を比較する。アメリカの大学図書館では、教授法と学習方法の転換に対応し、ラーニング・コモンズが設置された。しかし、北京大学図書館は、大学教育方法の転換を考慮せずに、ラーニング・コモンズを設置した。一方、北米のラーニング・コモンズの特徴として、学内の他部署・組織との連携が挙げられるように、北京大学図書館も、ラーニング・コモンズ設置企画時には、学内の部署・組織との連携に着目していた。したがって、北京大学図書館は、アメリカにおけるラーニング・コモンズの理論研究に沿い、学内の部署・組織との連携を試みた一方で、大学教育の現状については十分検討されたとはいえない点が明らかになった。

次に、ラーニング・コモンズが提供している学習支援サービスについて、北米の大学図書館と北京大学図書館の相違点を見ていく。北米のラーニング・コモンズでは、レファレンス・サービス・調査支援や利用案内・技術サポートなどの学習支援サービスが提供されている。さらに、学内の部署・組織と連携し、ライティング・センター、学習相談・キャリア支援も重要な学習支援サービスとされている。つまり、北米のラーニング・コモンズは、学生がワンストップで学習支援サービスが利用できる環境を作っている。北京大学図書館でも、レファレンス・サービス・利用案内と技術サポートが行われている点は北米との共通点している。しかし、北京大学では、北米のようなライティング・センター、学習相談などの部署がなく、さらに、北京大学図書館はキャリア支援などの部署との連携はいまだ実現できていない状況にある。将来は、2015年に建築予定の図書館を学内組織と同一建物に統合することにより、学内組織との連携を取っていく方針である。なお、学生へのインタビュー調査から、ラーニング・コモンズを利用している学生は多いが、その中で主題レファレンス・サービスを利用した経験のある学生は少ないことも明らかになった。

つづいて、中国のラーニング・コモンズの課題を考察していく。まず、北京大学図書館は大学教育や学生の学習モデルに応じたラーニング・コモンズを設計しなかったこともあ

り、ラーニング・コモンズで提供されている学習支援サービスは学生の行動やニーズとは合致していないこともある。例えば、ラーニング・コモンズでは、主題レファレンス・サービスを積極的に展開していること強調するが、半数の学生はこうしたサービスを利用していない。つまり、学習支援サービスを提供する際に、サービス提供者側の視点のみではなく、利用者のニーズの把握が重要になると指摘できるだろう。また、北京大学図書館のラーニング・コモンズでは主題レファレンス・サービスを通して専門性の高いサービスが提供され、学院との連携も行われている。それにも関わらず、北京大学図書館は現在に至るまで主題レファレンス・サービスの評価方法や主題レファレンス・ライブラリアンの選抜などに関する基準を制定していない。これらの状況から、北京大学図書館においてより良い学習支援サービスを提供するためには、(1)大学教育に応じたラーニング・コモンズの設計、(2)利用者ニーズの把握、(3)主題レファレンス・サービス基準の明文化の3つが重要な課題といえる。

これらの課題から、今後、中国におけるラーニング・コモンズの方向性として、(1)中国の大学教育に応じたラーニング・コモンズを設計することにより、大学教育方法がラーニング・コモンズと影響しあい、発展すること、(2)利用者ニーズや行動を分析し、利用者志向で学習支援サービスを提供することが期待される。

本研究では、北京大学図書館のラーニング・コモンズの利用状況を検討した際に、調査対象のサンプルが少なくなったことから、結果の偏差性が存在する。また、主題レファレンス・サービスの検討に当たっては、中国では現在に至るまでの主題レファレンス・サービスに関する量的統計がなく、基準や評価制度なども明文化されていない。そのため、主題レファレンス・サービスの発展と現状については十分明確にすることができなかった。現在、中国における「211 工程」大学はラーニング・コモンズと主題レファレンス・サービスの発展に力を入れていく姿勢を示している。については、主題レファレンス・サービスを中心とするラーニング・コモンズが今後多くなると予測される。本研究では、図書館の立場から主題レファレンス・サービスを中心とするラーニング・コモンズの実態を明らかにしたが、中国の大学生が求めているラーニング・コモンズについては検討できなかった。より質の高い学習支援サービスを考えるためには、利用者の立場や利用状況から主題レファレンス・サービスを中心としたラーニング・コモンズの実態の検討を行うことを今後の課題としたい。

¹任树怀；盛兴军. 学習共享空間的构建. 大学図書館学報. 2008, vol.4, p.23 .

謝辞

本論文を作成するにあたり、多くの方にご協力を頂きました。

まず、北京大学図書館のラーニング・コモンズへの訪問にあたっては、北京大学図書館員に大変お世話になりました。訪問以前からメールで問い合わせを受けてくださり、実際に訪問した際にはラーニング・コモンズのみではなく、図書館全体を説明していただき、訪問後も電話とメールで情報を確認してくださりました。また、インタビュー調査にご協力してくださった図書館員、教員と学生の方々にもお礼を申し上げます。本当にありがとうございました。

本研究を進めるにあたり、同じゼミの同期からも協力を頂きました。貴重な時間を割いて意見をくださり、日本語を直してくださった向後さんに本当に感謝します。

更に、ゼミにおいて、テーマに関する知識から考え方の整理に至るまで、ご指導・ご助言をいただきました呑海先生にも大変感謝しております。

最後に、指導教官であります溝上先生には、研究生時期から、最後までご迷惑をかけてしまいました。それでも、毎回ゼミでのご指導に限らず、別途時間を取っていただき相談させて頂くこともありました。ここに書ききれないほど感謝しております。誠にありがとうございました。

参考文献

<英語文献>

- Barbara, Schader. *Learning Commons Evolution and Collaborative Essentials*. Chandos Publishing. 2008. 437p.
- Beagle, Donald. Conceptualizing an Information Commons. *Journal of Academic Librarianship*. 1999, vol.25, no.2, p.82-84.
- Beagle, Donald. *The Information Commons Handbook*. Neal-Schuman. 2006. 247p.
- Bennett Scott. The Information Commons or Learning Commons: Which Will We Have?. *The Journal of Academic Librarianship*. 2008, vol.34, no.3, p.183-189.
- Daniels, Tim; Barratt, Caroline Cason. What is common about learning commons? A look at the reference desk in this changing environment. 2008, Chicago, ACRL, p.1-13.
- Hay, F.J. The Subject specialist in the academic library: a review article. *The journal of academic librarianship*, 1990, vol.16, no.1, p.11-17.
- Humphreys, Kenneth. The subject specialist in national and university libraries. *Libri*, 1967, vol.17, p.29-41.
- McMullen, Susan. US Academic Libraries: Today's Learning Commons Model. *PEB Exchange*. 2008, vol.2, No.62, p.1-6.

<日本語文献>

- 大塚豊. 現代中国高等教育の成立. 玉川大学出版部. 1996, 444p.
- 小島麗逸; 鄧新培. 中国教育の発展と矛盾. 御茶ノ水書房. 2002, p.46-84.
- 小林文男. 中国の教育改革と入試体制—文化大革命下の高等教育の現状—. *教育学研究*. 1975, vol.42, no.4, p.292.
- 吳建中. 21世紀の図書館—世界のなかの中国の図書館. 京都大学図書館情報学研究会. 2007, p.199-209.
- 川崎良孝; 呑海沙織; 李霞; 劉曉丹; 徐広宇. 中国の大学図書館における学習支援に関する調査報告. 京都図書館情報学研究会. 2012, no.7, p.1-40.
- D.W.ジョンソン, R.T.ジョンソン, K.A.スミス著; 関田一監訳. 学生参加型の大学授業: 協同学習への実践ガイド. 玉川大学出版社, 2001, p.1-20.
- 張幾. 中国の図書館の発展過程の歴史的考察. *情報学*. 2011, vol.8, no.1, p.69-74.
http://dlisv03.media.osaka-cu.ac.jp/infolib/user_contents/kiyo/111S0000001-0801-7.pdf

- ・鄧新培；小島麗逸．中国教育の発展と矛盾．御茶ノ水書房．2002，313p.
- ・呑海沙織；溝上智恵子．大学図書館における学習支援空間の変化：北米の学習図書館からラーニング・コモンズへ．図書館界．2011，vol.63，no.1，p.2－15.
- ・呑海沙織；溝上智恵子．日本の大学図書館における学習支援の現状．大学図書館問題研究会誌．2012，vol.35，p.7－18.
- ・永田治樹．大学図書館における新しい「場」インフォメーション・コモンズとラーニング・コモンズ．名古屋大学附属図書館研究年報．2008，no.7，p.3－14.
- ・劉徳桓．中国における大学図書館の現状と発展．現代の図書館．1985，vol.23，no.2，p.87.
- ・山内乾史．大学生の学力形成支援．名古屋高等教育研究，2013，no.13，p.165－167.
- ・楊嵐．中国の高等教育改革における教養教育の変容－市場化への対応に焦点を当てて－．教育学論集．2006，vol.2．p.123－143.

< 中国語文献 >

- ・陳鶴琴．“対改進高等学校教学工作意見”．中国高等教育研究 50 年 1949－1999．陳向明編．教育科学出版社，1999，p.318－319.
- ・陳女龍．論高校図書館の最新変革－実行学科館員与專業集成化服務．上海交通大学学報（社会科学版）．1995，vol.1，p.103－105，112.
- ・从莹．我国大学図書館学科館員与学科建設研究．天津師範大学，2012，修士論文.
- ・杜少霞．国内学習共享空間研究総述．農業図書館情報学刊．2012，vol.24，no.4，p.164－165.
- ・郭松年．北京大学図書館歴史沿革．北京大学学報．1982，vol.3，p.73－80.
- ・季穎斐；倪代川．学科化服务:研究型大学図書館学習共享空間服务的新領域．图书馆研究．2010，vol.7，p.67－72.
- ・紀宝成．我国高等教育大衆化進程中的挑戰与对策．高等教育研究．2006．vol.7，p.1－10.
- ・姜愛蓉．清華大学図書館“学科館員”制度的建立．図書館雜誌．1999，vol.6，p.30－31.
- ・科学技術振興機構中国総合研究センター．平成 22 年版中国の高等教育の現状と動向．2010，192p.
- ・柯平；唐承秀．新世紀我国学科館員与学科服務的発展（上）．高校図書館工作．2011，vol.2，p.3－10.
- ・劳凯声．“高等教育改革与高等学校的法律地位”．中国高等教育研究 50 年 1949－1999．陳向明編．教育科学出版社，1999，p.587－590.
- ・李琛．高校図書館教育功能理論及实践．安徽師範大学出版社．2012，195p.

- 李楊林；紀曉平. 211 重点大学学科館員狀況分析. 圖書館雜誌. 2007, vol.1, p.39-40, 52.
- 李秀麗. 我国八所高校圖書館信息共享空間服務現狀調查. 東北師範大学, 2011, 修士論文.
- 李輝華. 北京高校圖書館学科館員服務研討会綜述. 大学圖書館學報. 2007, vol.6, p.96-101.
- 林正範；吳躍文. “論高校办学自主權的含義、依拠与範疇”. 中国高等教育研究 50 年 1949-1999. 陳向明編. 教育科学出版社. 1999, p.507-509.
- 劉一凡. “改革高等学校管理体制的思考”. 中国高等教育研究 50 年 1949-1999. 陳向明編. 教育科学出版社. 1999, p.579-581.
- 劉青；劉勤. 信息共享空間及其在中国的發展. 圖書情報工作. 2009, vol.11, p.23-27.
- 劉旭. 大学圖書館参考服務的發展趨勢. 情報科学. 2001, vol.1, p.19-22.
- 劉智運. 建立開放式的高校教学体系. 高等教育研究. 1985, vol.2, p.33-38.
- 蘆鳳玲. 学科服務研究的現狀、熱点及趨勢. 圖書館建設. 2012, vol.7, p.55-61.
- 馬叙伦. 五年来新中国的高等教育. 人民教育. 1954, vol.1, p.31-32.
- 毛礼銳；潘灌群. 中国教育通史·第六卷. 山東教育出版社. 1989, p.143.
- 任树怀；盛兴军. 學習共享空間的构建. 大学圖書館學報. 2008, vol.4, p.20-26.
- 蘇渭昌. “五十年代之院系調整”. 中国高等教育研究 50 年 1949-1999. 陳向明編. 教育科学出版社, 1999, p.1863-1868.
- 万文娟. 「985 工程」大学圖書館学科服務实践及不足分析. 圖書館學研究. 2012, vol.3, p.82-87.
- 王守融. “談教学計画和教学大綱的內容和性質問題”. 中国高等教育研究 50 年 1949-1999. 陳向明編. 教育科学出版社, 1999, p.320-321.
- 王昕. 學習共享空間創新服務的实践研究. 情報資料工作. 2011, vol.2, p.66-69.
- 吳建中. 開放存取環境下的信息共享空間. 国家圖書館學刊. 2005, vol.3, p.7-10.
- 吳浪. 高校圖書館 IC 建設的現實問題与理性思考. 圖書館雜誌. 2011, vol.12, no.30, p.53-55.
- 吳晰. 北京大学圖書館九十年記略. 北京大学出版社. 1992, 209p.
- 武振江. 北大圖書館百年館舍的變遷与發展. 北京大学圖書館 110 周年紀念刊. 2012.
<http://pkul110.lib.pku.edu.cn/pkul110/director/memory/wzj>
- 謝志耕. 咨詢館員、參考館員和学科館員之比較研究—淺析參考咨詢工作的發展數錢趨勢. 現代情報. 2006, no.11, p.171-175.

- 熊明安. “我国高等学校幾次重大調整的回顾与評価”. 中国高等教育研究 50 年 1949—1999. 陳向明編. 教育科学出版社, 1999, p.1869—1873.
- 許慶豫. “我国地方高等教育發展歷程浅析”. 国高等教育研究 50 年 1949—1999. 陳向明編. 教育科学出版社. 1999, p.1874—1875.
- 嚴琳;王繼武;易同民. 文革時期的陝西高等教育和学校校報. 今伝媒. 2012, vol.1, p.114—115.
- 楊広鋒. 学科館員服務的模式演進及發展方法. 大学図書館学報. 2010, vol.1, p.5—13.
- 楊旬之. “貫徹少而精 精選教材内容”. 中国高等教育研究 50 年 1949—1999 陳向明編. 教育科学出版社, 1999, p.349—351.
- 張宝生. 憶往昔—写在北大図書館建館 110 周年. 北京大学図書館 110 周年記念刊. 2012, <http://pkul110.lib.pku.edu.cn/pkul110/director/memory/zbs>
- 張健. 略談高等学校學習蘇連先進經驗的成就和問題. 人民教育. 1956, vol.2, p.22—23.
- 張力;肖平. 衣阿華大学 “信息走廊” 的發展歷程及其对 IC 發展的影響. 図書館雜誌 2009, vol.28, no.5, p.42—44, 39.
- 張群;何麗梅. “211 工程” 高校図書館学科館員服務的現狀与發展对策研究. 現代情報. 2008, vol.5, p.49—52.
- 張春紅. 網絡環境下多媒体服務的重新定位. 大学図書館学報. 2008, vol.2, p.45—50.
- 朱強. 北京大学図書館の歴史、現狀与展望. 大学図書館学報. 2012, vol.6, p.5—16.

付録

表 1：華北、東北、華東、華中、華南、西南、西北の 7 つの行政区により、「211 工程」大学リスト

行政区	NO	所在地	学校名	985 工程	主管部門
華北 (33 校)	1	北京市	北京大学	●	教育部高等教育司
	2	北京市	中国人民大学	●	教育部高等教育司
	3	北京市	清華大学	●	教育部高等教育司
	4	北京市	北京交通大学		教育部高等教育司
	5	北京市	北京科技大学		教育部高等教育司
	6	北京市	北京化工大学		教育部高等教育司
	7	北京市	北京郵電大学		教育部高等教育司
	8	北京市	中国農業大学	●	教育部高等教育司
	9	北京市	北京林業大学		教育部高等教育司
	10	北京市	北京中医薬大学		教育部高等教育司
	11	北京市	北京師範大学	●	教育部高等教育司
	12	北京市	北京外国語大学		教育部高等教育司
	13	北京市	中国伝媒大学		教育部高等教育司
	14	北京市	中央財經大学		教育部高等教育司
	15	北京市	対外経済貿易大学		教育部高等教育司
	16	北京市	中央音楽学院		教育部高等教育司
	17	北京市	中国政法大学		教育部高等教育司
	18	北京市	華北電力大学(北京)		教育部高等教育司
	19	北京市	中国石油大学(北京)		教育部高等教育司
	20	北京市	中国鋳業大学(北京)		教育部高等教育司
	21	北京市	中国地質大学(北京)		教育部高等教育司
	22	北京市	北京理工大学	●	工業情報化部
	23	北京市	北京航空航天大学	●	工業情報化部
	24	北京市	北京体育大学		国家体育総局
	25	北京市	中央民族大学	●	国家民族事務委員会
	26	北京市	北京工業大学		北京市
	27	天津市	天津医科大学		天津市
	28	天津市	南開大学	●	教育部高等教育司

	29	天津市	天津大学	●	教育部高等教育司
	30	河北省	華北電力大学(保定)		教育部高等教育司
	31	河北省	河北工業大学		河北省
	32	山西省	太原理工大学		山西省
	33	内モンゴル自治区	内モンゴル大学		内モンゴル自治区

東北 (11校)	34	遼寧省	大連理工大学	●	教育部高等教育司
	35	遼寧省	東北大学	●	教育部高等教育司
	36	遼寧省	遼寧大学		遼寧省
	37	遼寧省	大連海事大学		交通運輸部
	38	吉林省	吉林大学	●	教育部高等教育司
	39	吉林省	東北師範大学		教育部高等教育司
	40	吉林省	延辺大学		吉林省
	41	黒竜江省	東北林業大学		教育部高等教育司
	42	黒竜江省	東北農業大学		黒竜江省
	43	黒竜江省	ハルビン工業大学	●	工業情報化部
	44	黒竜江省	ハルビン工程大学		工業情報化部

華東 (31校)	45	上海市	復旦大学	●	教育部高等教育司
	46	上海市	同済大学	●	教育部高等教育司
	47	上海市	上海交通大学	●	教育部高等教育司
	48	上海市	華東理工大学		教育部高等教育司
	49	上海市	東華大学		教育部高等教育司
	50	上海市	華東師範大学	●	教育部高等教育司
	51	上海市	上海外国語大学		教育部高等教育司
	52	上海市	上海財經大学		教育部高等教育司
	53	上海市	上海大学		上海市
	54	上海市	第二軍医大学		中国人民解放軍後勤部
	55	江蘇省	南京大学	●	教育部高等教育司
	56	江蘇省	東南大学	●	教育部高等教育司
	57	江蘇省	中国鋁業大学(徐州)		教育部高等教育司
	58	江蘇省	河海大学		教育部高等教育司

59	江蘇省	江南大学		教育部高等教育司
60	江蘇省	南京農業大学		教育部高等教育司
61	江蘇省	中国薬科大学		教育部高等教育司
62	江蘇省	南京理工大学		工業情報化部
63	江蘇省	南京航空航天大学		工業情報化部
64	江蘇省	南京師範大学		江蘇省
65	江蘇省	蘇州大学		江蘇省
66	浙江省	浙江大学	●	教育部高等教育司
67	安徽省	合肥工業大学		教育部高等教育司
68	安徽省	安徽大学		安徽省
69	安徽省	中国科学技術大学	●	中国科学院
70	福建省	厦門大学	●	教育部高等教育司
71	福建省	福州大学		福建省
72	江西省	南昌大学		江西省
73	山東省	山東大学	●	教育部高等教育司
74	山東省	中国海洋大学	●	教育部高等教育司
75	山東省	中国石油大学(華東)		教育部高等教育司

華中 (12校)	76	河南省	鄧州大学		教育部高等教育司
	77	湖北省	武漢大学	●	教育部高等教育司
	78	湖北省	華中科技大学	●	教育部高等教育司
	79	湖北省	中国地質大学		教育部高等教育司
	80	湖北省	武漢理工大学		教育部高等教育司
	81	湖北省	華中農業大学		教育部高等教育司
	82	湖北省	華中師範大学		教育部高等教育司
	83	湖北省	中南財經政法大学		教育部高等教育司
	84	湖南省	湖南大学	●	教育部高等教育司
	85	湖南省	中南大学	●	教育部高等教育司
	86	湖南省	湖南師範大学		湖南省
	87	湖南省	国防科技大学	●	国防部

華南 (6校)	88	広東省	中山大学	●	教育部高等教育司
	89	広東省	華南理工大学	●	教育部高等教育司
	90	広東省	暨南大学		国務院僑務弁公室

	91	広東省	華南師範大学		広州省
	92	広西壮族 自治区	広西大学		広西壮族自治区
	93	海南省	海南大学		海南省

西南 (10校)	94	重慶市	重慶大学	◎	教育部高等教育司
	95	重慶市	西南大学		教育部高等教育司
	96	四川省	四川大学	◎	教育部高等教育司
	97	四川省	西南交通大学		教育部高等教育司
	98	四川省	電子科技大学		教育部高等教育司
	99	四川省	西南財經大学		教育部高等教育司
	100	四川省	四川農業大学		四川省
	101	貴州省	貴州大学		貴州省
	102	雲南省	雲南大学		雲南省
	103	チベット 蔵族自治区	チベット大学		蔵族自治区

西北 (13校)	104	陝西省	西安交通大学	◎	教育部高等教育司
	105	陝西省	西安電子科技大学	◎	教育部高等教育司
	106	陝西省	長安大学		教育部高等教育司
	107	陝西省	西北農林科技大学	◎	教育部高等教育司
	108	陝西省	陝西師範大学		教育部高等教育司
	109	陝西省	西北工業大学	◎	工業情報化部
	110	陝西省	西北大学		陝西省
	111	陝西省	第四軍医大学		中国人民解放軍後 勤部
	112	甘肅省	蘭州大学	◎	教育部高等教育司
	113	青海省	青海大学		青海省
	114	寧夏回族 自治区	寧夏大学		寧夏回族自治区
	115	新疆ウイグ ル自治区	新疆大学		新疆ウイグル自治 区
	116	新疆ウイグ ル自治区	石河子大学		新疆ウイグル自治 区

